

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年度分)

就業支援局

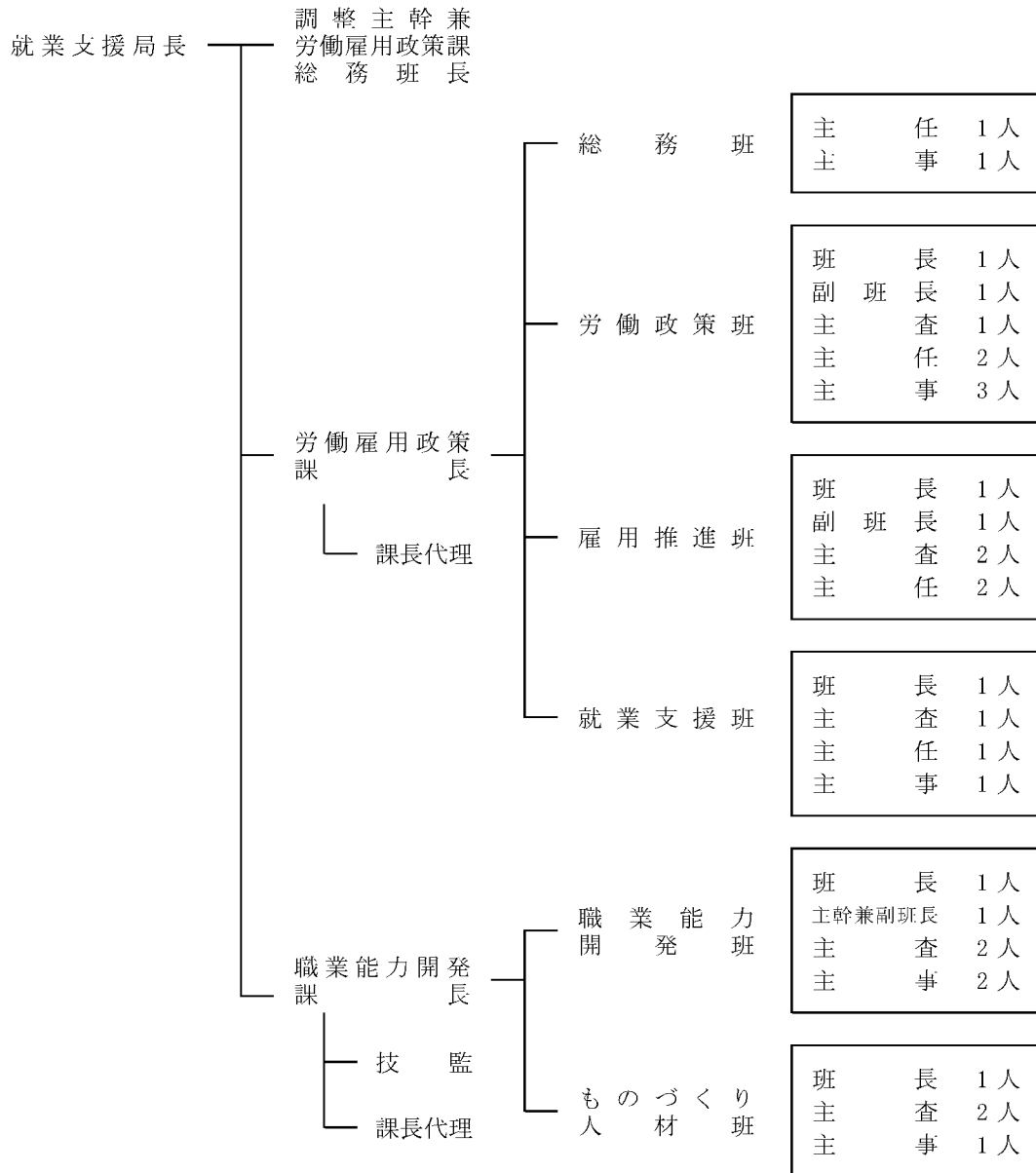
目 次

1	事務事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	就業－ 1
	組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	労働雇用政策課・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	職業能力開発課・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	事業の根拠法令調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60
2	職員配置調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64
3	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調・・・・・・・・・・	64
4	現金出納調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
5	預金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
6	郵券等受払調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
7	歳入歳出外現金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66
8	委託料等歳出予算執行状況節別集計表・・・・・・・・・・	67
9	委託料に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	68
10	補助金支出調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	80
11	補助金事業別事業費調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
12	負担金支出調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	85
13	上木工事調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	86
14	建築工事調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
15	公有財産調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	90
16	出資金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	92
17	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調・・・・・・・・	94
18	備品・図書調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	95
19	主要備品調・・・・・・・・・・・・・・・・・・	96

事務事業の概要

【就業支援局】

＜ 組 織 図 ＞



職員数計 37人

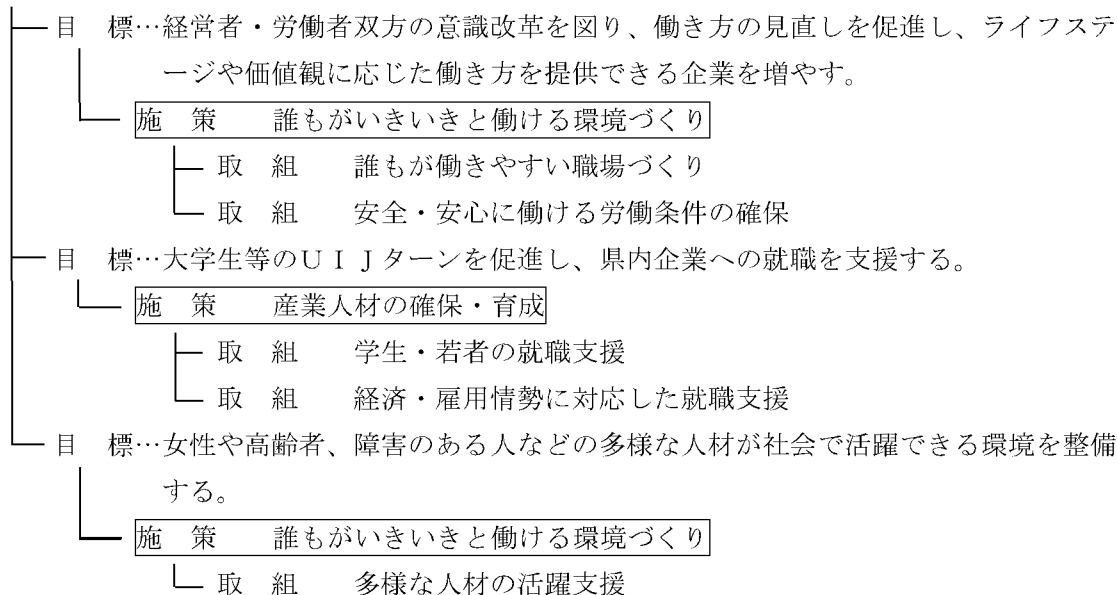
(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	1人

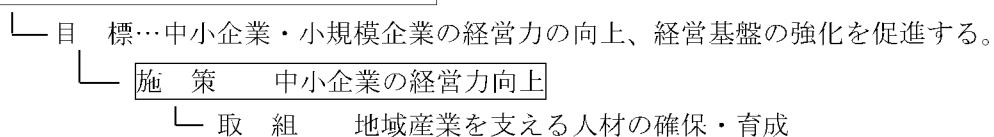
I 労働雇用政策課

1 施策の体系

政策の柱…活躍しやすい環境の整備と働き方改革



政策の柱…富を支える地域産業の振興



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「誰もが働きやすい職場づくり」

ア 働き方改革推進事業費

11,726,046 円 県

(内 委託料 11,630,300 円)

女性活躍や組織力強化など、企業におけるダイバーシティ経営・働き方改革が促進されるよう、経営者等を対象にしたセミナーを開催するとともに、多様な人材活躍に向けた環境整備に取り組む企業を支援するため、アドバイザー派遣を実施した。

(ア) 経営者セミナー

開催日	開催方法	内容	参加者数
令和3年9月28日	オンライン	女性が活躍しやすい環境整備	80人
令和3年11月12日	オンライン	組織力強化による働き方改革	60人
令和3年12月3日	オンライン	病気治療、介護等と仕事の両立	54人
合 計			194人

(イ) アドバイザー派遣

項目	支援内容	支援企業数
新規取組企業支援	女性活躍一般事業主行動計画策定支援、働きやすい職場環境整備への助言	82社
ステップアップ支援	女性活躍の取組を更に進めるための課題整理・解決支援	21社
フォローアップ支援	令和2年度までに働き方改革推進リーダー養成講座を受講した企業が改革を進めるための課題整理・解決支援	20社
合 計		123社

イ 重 テレワーク等導入促進事業費

5,506,580 円 国 10/10

(内 委託料 5,500,000 円)

県内中小企業の「新たな働き方」への転換を支援するため、令和2年度に引き続きテレワーク等導入研究会を開催し、テレワーク導入における課題や事例の収集を行い、その内容を紹介するセミナーを実施したほか、導入企業の取組事例やツールを紹介するガイドブックを作成し、広く周知した。

(ア) テレワーク等導入研究会

開催日	(令和2年度)第1回：令和3年1月19日、第2回：令和3年3月2日 (令和3年度)第3回：令和3年11月5日、第4回：令和4年2月16日
方法	オンライン開催
参加者	県内企業17社、(公財)静岡県産業振興財団、(一財)静岡経済研究所
内容	・テレワーク導入済み企業による、具体的な取組や課題についての意見交換 ・事例集「静岡県テレワーク導入ガイドブック」に対する意見聴取

(イ) セミナー

a 導入済企業と専門家による参加者を交えたパネルディスカッション

開催日	開催方法	内容	参加者数
令和3年8月3日	オンライン	まずはテレワークで「移動」を削減 導入企業が感じたメリットと課題	42人
令和3年12月9日	オンライン	どうやってテレワークを実現？ 実践企業がおすすめるITツール	17人
令和4年2月24日	オンライン	テレワーク時代の企業経営	40人
合計			99人

b 初導入企業向けのツール体験会・相談会

開催日	開催方法	内容	参加者数
令和3年11月11日 ～13日	既存の展示会に ブース出展	「はじめての」テレワークツール体験会& 相談会	42社

(ウ) 情報発信

研究会活動の中で情報収集した県内企業の事例をまとめた「静岡県テレワーク導入ガイドブック」を作成し、メールマガジンやホームページで情報発信した。

ウ 労働政策総合推進事業費（労働福祉情報等の提供）

322,201円 県

（内 委託料 322,201円）

誰もがいきいきと働くことができる職場づくりが促進されるよう、メールマガジンやホームページを活用して、労使関係の安定や、ワーク・ライフ・バランスの実現に資する労働福祉情報を提供した。

項目	内容
しずおか労働福祉情報の配信	○メールマガジン「しずおか労働福祉情報」を配信 ・配信回数：月1回（計12回） ・主な配信先：経営者団体、労働団体、国・県・市町等
ホームページによる情報提供	○ホームページ「しずおか労働福祉情報」により、賃上げ一時金要求・妥結状況調査結果等の情報を迅速に提供 アクセス件数：12,455件 ○ホームページ「静岡県わくわく働くナビ!～いきいき職場づくりでワーク・ライフ・バランス実現!～」により、ワーク・ライフ・バランスに関する各種情報を提供 アクセス件数：10,239件

エ 産業人材確保・育成プラン推進事業費

1,850,177円 県

（内 委託料 1,716,000円）

県内産業を支える人材を確保・育成するため、「産業人材確保・育成プラン」に基づき、社会総がかりで取組を推進したほか、新たに顕在化した課題に対応するため「静岡県雇用・人材対策」を取りまとめた。

(ア) 会議の開催

開催日	内 容
令和3年11月2日	第一回 産業人材確保・育成対策県民会議（実務者会議）
令和3年12月3日	静岡県産業人材確保・育成本部会議（関係課長会議）
令和3年12月23日	第二回 産業人材確保・育成対策県民会議（実務者会議）
令和4年3月11日	静岡県雇用対策審議会

(イ) 事業所における雇用管理状況の調査

県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍に関する取組状況を把握し、施策に反映させるための基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

調査対象	県内事業所のうち常用雇用者10人以上の事業所
調査方法	無作為に抽出した3,200事業所への郵送による配付、回収
調査項目	事業所の概要、人材確保・育成の状況、育児・介護休業制度
調査基準日	令和3年9月30日
集計件数	有効回答数 1,641事業所（有効回答率51.3%）

(2) 「安全・安心に働ける労働条件の確保」

ア 労働政策総合推進事業費（労働教育事業）	325,023円	県
労働教育等委託事業費（労働教育委託事業）	1,220,000円	県
	（内 委託料 1,220,000円）	

(ア) 労働法セミナー

労働法制等に関する正しい理解を深めることにより、勤労者生活の安定と向上が図られるよう、労働法制や労働問題に関するセミナーを開催した。

内容	開催日	講師	会場・時間	受講者数
労働法制の基礎①	令和3年9月1日	大学准教授	○オンライン開催 (動画の後日視聴も実施)	66人
労働法制の基礎②	令和3年9月8日	同上	○時間：各1日(5.5h)	59人
安全衛生や多様な働き方に関する法律の実務	令和3年9月15日	社会保険労務士	○対象：労使 一般県民	55人
(後日動画視聴)				※258人
受講者合計				438人

※後日動画視聴の人数は申込者数。申込者は3回分全てのセミナー動画を視聴できるため、86人×3回分=258人を計上。

(イ) 労働教育委託事業

労働法制等に関する正しい理解を深めることにより健全な労使関係の確立が図られるよう、関係団体に委託して、企業経営者及び労務管理者等を対象に労働教育を実施した。

委託先	内容	委託金額	実施回数
(一社)静岡県経営者協会	働き方改革と関連法令への対応、 人事・労務管理、職場改善、人材 確保等に関する講座の実施	810 千円	6 回
静岡県中小企業団体中央会		410 千円	8 回
合計		1,220 千円	14 回

イ 労働政策総合推進事業費（労働関係事情調査） 1,292,795 円 県

労働環境、労働条件を的確に把握し、労使関係とその定着を図るため、賃上げ一時金、労働組合等の調査を実施し、調査結果を労使等へ情報提供した。

(ア) 令和3年春季賃上げ要求妥結状況（妥結組合数：256 組合）

要求額	要求率	妥結額	妥結率	妥結額の対前年増減
6,515 円	2.21%	4,841 円	1.64%	△605 円

(イ) 令和3年夏季一時金要求妥結状況（妥結組合数：325 組合）

要求額	要求月数	妥結額	妥結月数	妥結額の対前年増減
710,450 円	2.41 月	679,714 円	2.30 月	△26,756 円

(ウ) 令和3年年末一時金要求妥結状況（妥結組合数：328 組合）

要求額	要求月数	妥結額	妥結月数	妥結額の対前年増減
722,392 円	2.45 月	690,655 円	2.34 月	△23,237 円

(エ) 労働組合の組織状況（令和3年6月30日現在）

組合数	組合員数(A)	対前年増減		雇用者数(B)	推定組織率(A/B)
		組合数	組合員数		
1,177	291,736 人	△24	497 人	1,715 千人	17.0%

(注) 雇用者数(B) は、総務省統計局が5年ごとに実施する「経済センサス調査」及び県統計調査課が毎月実施する「毎月勤労統計調査」から推定した。

労働組合数調

(令和3年6月30日現在)

適用法規別	組合		組合員		摘要
	数	前年同期との比較	数	前年同期との比較	
労組法	1,037	△23	251,570	881	
行労法	1	0	309	△1	
地公労法	33	△1	5,209	42	
国公法	34	0	1,134	△47	
地公法	72	0	33,514	△378	
合計	1,177	△24	291,736	497	

産業別組織状況

(令和3年6月30日現在)

産 業	組合		組合員	
	数	構成比 (%)	数 (人)	構成比 (%)
農業, 林業, 漁業	6	0.5	49	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.3	22	0.0
建設業	48	4.1	6,930	2.4
製造業	444	37.7	138,326	47.4
電気・ガス・熱供給・水道業	31	2.6	5,589	1.9
情報通信業	13	1.1	1,805	0.6
運輸業, 郵便業	172	14.6	17,791	6.1
卸売業, 小売業	85	7.2	38,218	13.1
金融業, 保険業	54	4.6	18,090	6.2
不動産業, 物品賃貸業	2	0.2	153	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	14	1.2	356	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	3	0.3	28	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	12	1.0	631	0.2
教育, 学習支援業	32	2.7	1,356	0.5
医療, 福祉	50	4.2	11,697	4.0
複合サービス事業	27	2.3	7,158	2.4
サービス業 (他に分類されないもの)	18	1.5	2,493	0.9
公務	141	12.0	40,195	13.8
分類不能の産業	22	1.9	849	0.3
合計	1,177	100.0	291,736	100.0

(注) 1 「公務」は、行政執行法人の労働関係に関する法律、地方公営企業等の労働関係に関する法律、国家公務員法、地方公務員法適用のものを集約した。

2 「分類不能の産業」は、複数企業の労働者で組織されたもので同一産業に区別できないもの。

労働争議発生状況調

年 別	件 数	参加人員数	うち争議行為		摘要
			回 数	人 員	
平成 29 年	14	721	5	206	
平成 30 年	11	822	5	177	
令和元年	9	725	5	198	
令和 2 年	12	20	1	1	
令和 3 年 12 月 31 日現在	8	174	3	42	

ウ 労働政策総合推進事業費(中小企業の労務管理改善事業) 81,308 円 県
 中小企業の労務管理改善が促進されるよう、中小企業労務管理優良事業所褒賞を実施するとともに、中小企業の労働力確保及び良好な雇用の機会を創出するため、労働施策アドバイザーを設置し、中小企業労働力確保法に基づく雇用管理改善計画の認定事務を実施した。

(ア) 中小企業労務管理優良事業所の褒賞

令和 3 年度褒賞事業所	褒賞事由
山本被服株式会社(繊維工業)	過去 5 年間労災死亡なし、若手育成、評価制度 等

(イ) 中小企業労働力確保推進対策事業

令和 3 年度認定状況	認定内容
事業協同組合 7 組合	労働時間の短縮、職場環境の改善 福利厚生の実施、教育訓練の実施 等

エ 労働政策総合推進事業費(中小企業労働相談事業) 9,539,424 円 県
 労使関係の安定及び勤労者福祉の向上を図るため、東・中・西部県民生活センターに設置している中小企業労働相談所の 3 つの相談窓口において労働相談を実施した。

また、各中小企業労働相談所においては労働相談と併せて弁護士労働相談会を開催したほか、増加する個別的労使紛争処理対策として、県労働委員会に「あっせん」の取次ぎを行った。

(ア) 令和 3 年度 弁護士労働相談会開催実績

開催回数	相談件数	相談内容(件数)
36 回	71 件	解雇(13 件)、賃金・退職金(13 件)、その他(45 件)

(イ) 令和 3 年度 個別的労使紛争に係る相談実績

件数	うち、あっせん制度の説明を行ったもの
236 件	146 件

労働相談件数調

(令和3年度)

規模ほか 相談内容	規模別件数					合計件数				
	30人未満	30人～99人	100人～299人	300人以上	不明	労働者計			使用者	
							正社員	非正社員		
労働組合及び労使関係に関すること	1	1	4	5	5	16	16	11	5	0
労働条件に関すること	423	117	58	58	457	1,113	1,068	560	508	45
雇用に関すること	19	14	12	32	47	124	118	73	45	6
職業能力開発に関すること	1	0	0	0	1	2	2	0	2	0
勤労者福祉に関すること	49	10	8	11	93	171	164	83	81	7
男女雇用機会均等に関すること	6	5	6	4	12	33	33	19	14	0
外国人労働者問題に関すること	4	1	3	1	17	26	24	8	16	2
その他の問題に関すること	136	31	43	40	172	422	409	222	187	13
計	639	179	134	151	804	1,907	1,834	976	858	73

オ 労働教育等委託事業費（労働災害防止対策委託事業） 1,389,600円 県

（内 委託料 1,389,600円）

労働災害の防止と快適な職場環境の形成を図り、勤労者の生命と安全を守るため、労働災害発生原因の調査研究や労働災害防止講習会の開催等の事業を関係団体に委託した。

委託先	委託金額	原因調査	講習会
建設業労働災害防止協会静岡県支部	290千円	1回	1回
陸上貨物運送事業労働災害防止協会静岡県支部	290千円	1回	2回
林業・木材製造業労働災害防止協会静岡県支部	810千円	1回	10回
合計	1,390千円	3回	13回

カ 労働政策総合推進事業費（勤労者福祉サービスセンターの育成・指導）3,927,642円 県
 勤労者福祉の向上を支援するため、個々の中小企業では実施できない多彩な福利厚生サービスを提供する勤労者福祉サービスセンター間の調整や法人団体の指導監督等を行った。

(ア) 勤労者福祉サービスセンターの会員数及び構成市町 ※会員数は令和4年3月末現在

名称	会員数	構成市町
熱海市勤労者共済会	893人	熱海市
伊東市勤労者福祉サービスセンター	589人	伊東市
(公財)駿東勤労者福祉サービスセンター	4,574人	御殿場市、裾野市、長泉町、小山町
沼津市・清水町勤労者共済会	1,285人	沼津市、清水町
三島田方勤労者福祉サービスセンター	1,239人	三島市、伊豆市、伊豆の国市、函南町
(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター	5,315人	富士市
富士宮市勤労者共済会	1,252人	富士宮市
(公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター	17,586人	静岡市
(一財)焼津市勤労者福祉サービスセンター	2,759人	焼津市
(一財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	5,985人	藤枝市
島田榛北勤労者福祉共済会	3,554人	島田市、川根本町
榛南地区勤労者共済会	2,781人	牧之原市、吉田町
(一財)小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	5,610人	掛川市、菊川市、御前崎市
(一財)磐田市勤労者福祉サービスセンター	4,803人	磐田市
遠州ライフサポートセンター	2,448人	袋井市、森町
(公財)浜松市勤労福祉協会 (浜松市・湖西市勤労者共済会)	22,367人	浜松市、湖西市
会員数合計	83,040人	

キ 勤労者福祉増進支援事業費助成 4,140,000円 県
 (内 補助金 4,140,000円)

勤労者福祉の推進を図るため、福利厚生等の事業を自主的に行う団体等に対し、活動費の一部を助成した。

団体名	主な事業実績	補助金額
(一社)静岡県労働者福祉協議会	勤労者交流活動(43回)	3,240千円
静岡県勤労者協議会連合会	研究集会(1回)、各種研修会(17回)	900千円
	合計	4,140千円

ク 労政会館運営費

30,966,224円 県 国 10/10

(内 委託料 26,617,284円)

勤労者等の研修、会議及び文化教養活動を行うために必要な場を提供するため、指定管理者である静岡県労働福祉事業協会グループに委託し、沼津・静岡・浜松の各労政会館の管理運営を行った（指定期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間）。

(ア) 施設の概要

名 称	沼津労政会館	静岡労政会館	浜松労政会館
所 在 地	沼津市高島本町1-3	静岡市葵区黒金町5-1 静岡県勤労者総合会館	浜松市中区東伊場2-7-1 浜松商工会議所会館
構 造	鉄筋コンクリート造3階建	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建 地下1階（内4～6階）	鉄骨鉄筋コンクリート造 10階建（内7階）
建築面積	480.55 m ²	929.40 m ²	2,103.08 m ²
延床面積	1,257.59 m ²	5,833.80 m ² （内2,683.48 m ² ）	9,295.74 m ² （内832.64 m ² ）
施設概要	ホール 200人 会議室 4室 （100人、50人、30人、18人） 日本間 1室（10畳） 事務室	ホール 510人 会議室 4室 （30人×3、16人） 研修室 2室（30人×2） 視聴覚室 1室（63人） 展示室 1室（63人） 日本間 1室（15畳） 事務室	会議室 5室 （96人、42人×2、36人、24人） 事務室

施設の利用状況調

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委託金額（千円）	利用料金制
令和2年4月1日～令和7年3月31日（5年）	3年度 26,618	採用

2 施設の利用状況 (令和3年度)

会館	利用状況		(施設名：静岡県労政会館) 会議室・ホール等					
			開館日数	室数	供用数	利用数	利用率(%)	利用料金等(円)
沼津	元年度	実績	348	6	6,024	3,694	61.3	8,494,500
		対前年比	(0.3%)	(0.0%)	(1.0%)	(△1.0%)		(△2.5%)
	2年度	実績	1	0	60	△37		△220,280
		対前年比	(△6.3%)	(0.0%)	(△7.7%)	(△27.8%)		(△22.3%)
	3年度	実績	△22	0	△461	△1,028		△1,890,170
		対前年比	(6.4%)	(0.0%)	(8.1%)	(18.9%)		(16.6%)
静岡	元年度	実績	21	0	449	504	52.7	7,698,920
		対前年比	(0.3%)	(0.0%)	(0.3%)	(△4.4%)		(△4.4%)
	2年度	実績	1	0	33	△230		△1,293,970
		対前年比	(△5.2%)	(0.0%)	(△9.0%)	(△24.2%)		(△24.3%)
	3年度	実績	△18	0	△901	△1,195		△6,895,590
		対前年比	(5.2%)	(0.0%)	(6.2%)	(5.9%)		(15.8%)
浜松	元年度	実績	17	0	568	221	40.8	24,858,840
		対前年比	(0.0%)	(0.0%)	(△0.1%)	(△12.9%)		(△13.9%)
	2年度	実績	0	0	△5	△359		△2,218,460
		対前年比	(△6.6%)	(0.0%)	(△6.3%)	(△21.7%)		(△15.2%)
	3年度	実績	△23	0	△317	△528		△2,083,800
		対前年比	(6.4%)	(0.0%)	(6.2%)	(13.1%)		(13.6%)
合計	元年度	実績	21	0	292	250	43.0	13,195,020
		対前年比	(0.2%)	(0.0%)	(0.4%)	(△5.4%)		(△6.9%)
	2年度	実績	2	0	88	△626		△3,732,710
		対前年比	(△6.0%)	(0.0%)	(△8.0%)	(△24.9%)		(△21.5%)
	3年度	実績	△63	0	△1,679	△2,751		△10,869,560
		対前年比	(6.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(11.7%)		(15.3%)
		59	0	1,309	975		6,074,880	

(3) 「学生・若者の就職支援」「地域産業を支える人材の確保・育成」

ア 地域企業人材確保事業費

85,962,844 円 県 国 1/2

(内 委託料 85,775,800 円)

(ア) 地域企業魅力発見支援事業

大学生等の県内就職及び人材不足に悩む県内企業を支援するため、大学生と若手社員の交流会や保護者向けセミナー等を実施した。

a 学生・地域企業交流会

県内在住の大学3年生等を対象に、就職活動の視野を広げ、県内地域企業や業界の魅力を発見してもらうため、若手社員との交流会を実施した。

開催日	開催方法	参加者数
令和3年12月23日	対面(グランシップ6F 交流ホール・展示ギャラリー)	学生34人、企業20社

b 保護者セミナー

大学生等の県内企業への就職を促進するため、学生の就職先選択時に影響を与える保護者を対象とした就職セミナーを実施した。

開催日	開催方法	参加者数
令和3年11月15日～ 令和4年3月31日	オンライン (YouTubeによる動画配信)	視聴申込：706人 視聴回数：前編720回 後編389回

c 大学等・企業担当者情報交換会

大学等の就職支援担当者と県内企業の人事・採用担当者が相互理解を深め、学生の県内就職と県内企業の人材確保を支援するため、情報交換会を実施した。

開催日	開催方法	参加者数
令和3年10月11日～10月22日 令和3年11月15日～11月26日	オンライン	大学70校、企業76社

(イ) 静岡U・Iターン就職サポート事業

県外在住の学生及び県内企業の人材確保を支援するため、「静岡U・Iターン就職サポートセンター」への就職相談員の配置や就職支援イベントを実施した。

a 静岡U・Iターン就職サポートセンターの就職相談

(a) 相談体制

相談場所	静岡U・Iターン就職サポートセンター(東京都品川区)
相談員	2人
相談日	週6日(日曜日、祝日を除く)

相談場所	名古屋サテライトオフィス(愛知県名古屋市)
相談員	1人
相談日	週5日(土、日曜日、祝日を除く)

(b) 実績

区 分		学生		計
		4年生等	3年生以下	
個別相談・カウンセリング	対 面	延 23 人	延 17 人	延 40 人
	非対面	延 801 人	延 860 人	延 1,661 人
利用者の県内企業就職者		164 人	—	164 人

b イベント・ガイダンス等

(a) オンライン就職面接会

大学4年生等を対象に、県内企業との就職面接会を実施した。

区 分	開催日	参加者数
オンライン大学生等合同企業説明会	令和3年4月24日	学生88人、企業58社
大学生等就職フェア	令和3年9月3日	学生82人、企業100社

(b) U・Iターン就職支援イベント等

大学3年生等を対象に、県内企業への就職促進を目的としたイベントを実施した。

区 分	開催日	参加者数
フォト語り交流会	令和3年11月12日	学生13人、企業3社
	令和3年12月10日	学生23人、企業6社
リクルートゼミ	月3回程度(全23回)	学生(延)102人

(c) 大学訪問及び大学内での就職ガイダンス等への参加及び開催

大学訪問	42回
ガイダンス参加・開催	23回

(ウ) 人材確保サポートデスク設置事業

県内中小企業等の人材不足に対応するため、採用活動の支援や大学生等の情報収集を通じて、人材確保を支援した。

a コーディネーターの配置

中小企業等の採用活動を支援するコーディネーターを県内9か所に9人配置した。

支援企業数	774社
支援企業採用人数	1,465人

イ 大学生インターンシップ等推進事業費

8,627,155円 県

(内 委託料 8,404,000円)

(ア) インターンシップの推進

大学生等の本県への関心の醸成や県内企業等への就職の意識付けを行うため、県内企業での学生のインターンシップを促進した。

区 分	開催日	開催方法	参加者数
企業向けインターンシップ 導入セミナー	令和3年 6月15日	オンライン	企業 48社
	令和3年 10月14日	オンライン	企業 35社
合 計			企業 83社
学生向けインターンシップ セミナー	令和3年 6月25日	オンライン	学生 88人
	令和3年 11月12日	オンライン	学生 77人
合 計			学生 165人
インターンシップ マッチング会	令和3年 7月3日	オンライン	企業 43社 学生 140人
	令和3年 11月23日	オンライン	企業 52社 学生 144人
	令和4年 1月29日	オンライン	企業 53社 学生 147人
	令和4年2月15日～ 令和4年2月28日	オンライン	企業 15社 学生 262人
合 計			企業 163社 学生 693人

(イ) 大学との就職支援に関する協定

U・Iターン就職を促進し、県内企業の人材を確保するため、新たに県外2大学との就職支援協定を締結した。

a 協定の内容

- (a) 学生・保護者に対する県内企業、各種イベント等の周知
- (b) 学内で行う合同企業説明会等の開催
- (c) 学生のU・Iターン就職に係る情報交換、U・Iターン就職活動の支援
- (d) 保護者向けの就職セミナーの開催
- (e) 県内企業でのインターンシップ受入の支援など

b 締結実績

No.	大学名	協定締結日	締結時の 本県出身者の在籍者数
1	国士舘大学	令和3年7月1日	271人
2	岐阜女子大学	令和4年2月1日	122人

c 締結に基づく実施事業

回数：30回（学内ガイダンス及び保護者会）

- ウ 雇用対策総合推進事業費（インターネット雇用情報提供事業） 1,181,840円 県
 （内 委託料 1,181,840円）

（ア）インターネット雇用情報提供事業

県内に就職を希望している求職者の支援及び本県産業に必要な人材の確保のため、県ホームページ「しずおか就職net」により県内の企業採用情報等を発信した。

a 掲載情報の内容

- （a）企業情報（名称、所在地、業務内容、資本金等企業の基本情報）
 （b）採用情報（従業員の採用実績、大卒者等の採用計画）

b 掲載企業の状況

企業数 2,408社

- エ 「30歳になったら静岡県！」応援事業費 9,835,503円 国1/2
 （内 委託料 9,823,519円）

首都圏在住の30歳前後の本県出身者や移住に関心のある人を対象に、移住促進及び県内企業の雇用を確保することを目的とし、SNS等を活用して、就職の情報、本県のくらしの魅力、転職者の受け入れに積極的に取り組む企業などの情報を発信した。

区分	概要
SNSを活用した情報発信	県内へのU・Iターン就職を促進するため、県外在住本県出身の若者や移住に関心のある人へ、SNS等で情報発信 ・SNSフォロワー数（令和4年3月末）：14,077人
交流会	SNSフォロワーや移住希望者を対象としたオンラインによるセミナー・交流会の開催 令和3年8月21日 44人（アーカイブ視聴181回） 令和3年11月27日 50人（アーカイブ視聴116回） 令和4年2月26日 83人（アーカイブ視聴124回） 合計 177人（421回）

- オ ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費 7,884,697円 国1/2
 （内 委託料 7,822,937円）

ふるさとを離れ、県外に転出する若者とのつながりを維持するため、高校等の卒業生にカードを贈った上で、SNS等を活用した継続的な情報発信を行った。

区分	概要
カード配布	県内高等学校、特別支援学校及び高等専門学校の卒業生約32,000人全員に、「ふじのくにパスポート」（カード）を配布
LINE・メルマガ	カードに記載されたQRコードからホームページへアクセスし登録すると、県内企業や地域の魅力が継続して届けられる ・登録者数（令和4年3月末）：累計12,121人
ホームページ	「しずおかで働く魅力」、「県内のおでかけ・おもしろ情報」についての情報発信 ・閲覧件数（令和4年3月末）：累計228,844件

(4) 「経済・雇用情勢に対応した就職支援」

ア しずおかジョブステーション運営事業費 99,917,506 円 国 3/4、10/10
(内 委託料 99,917,506 円)

求職者の特性に応じたきめ細かい就職支援を行うため、「しずおかジョブステーション」を設置し、就職相談、セミナー等を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で離職を余儀なくされた人の再就職支援を強化するため、就職サポーター等を増員し、相談対応にあたった。

名 称	しずおかジョブステーション東部	しずおかジョブステーション中部	しずおかジョブステーション西部
所在地	沼津産業ビル2階 (沼津市)	水の森ビル3階 (静岡市駿河区)	浜松総合庁舎1・3階 (浜松市中区)
体 制	就職サポーター 6人(～R3.12)→4人 運営管理員 1人 英語通訳 1人(～R3.12)→0人	就職サポーター 6人(～R3.12)→4人 運営管理員 1人 ポルトガル語通訳 1人(～R3.12)→0人	就職サポーター 6人(～R3.12)→4人 運営管理員 1人 ポルトガル語通訳 2人(～R3.12)→1人
	臨床心理士 月24日→月16日→月12日(拠点合計)		
	統括指導員 1人		

※令和2年度当初相談体制：就職サポーター計10人、運営管理員計3人、外国語通訳1人
臨床心理士 月4日

(ア) 利用者数

(単位：人)

区 分		東部	中部	西部	計
相談、セミナー等	学生	2,138	3,811	1,392	7,341
	25歳未満	621	402	281	1,304
	25歳以上40歳未満	1,299	1,027	1,254	3,580
	40歳以上60歳未満	856	815	1,692	3,363
	60歳以上	462	180	417	1,059
ハローワークコーナー		2,550	—	4,484	7,034
合計		7,926	6,235	9,520	23,681

(イ) 各種セミナー

開催実績

区 分	回数	参加者数
グループディスカッション・集団面接対策セミナー	76回	446人
外国人セミナー	117回	921人
就職氷河期世代向けセミナー	6回	206人
その他セミナー	73回	1,065人
計	272回	2,638人

(ウ) 高校を訪問しての面接指導

主に高校3年生を対象に、希望のあった高校にキャリアカウンセラーを派遣し、模擬面接指導や個別就職相談を行った。

実施期間	回数	人数
令和3年5月～令和4年3月	40校/103回	2,037人

イ プロフェッショナル人材戦略拠点事業費 104,532,747円 国1/2、10/10
〔内 委託料 65,479,444円〕
〔内 補助金 38,879,540円〕

(ア) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業の経営革新を促すため、県内企業の人材ニーズを掘り起こして求人情報を民間人材事業者に取り繋ぐプロフェッショナル人材戦略拠点を運営した。

- a 設置場所 静岡商工会議所静岡事務所分室内
- b 運営体制 静岡商工会議所に委託
マネージャー1人、サブマネージャー5人、アシスタント1人
- c 事業成果 相談件数550件、成約件数214件

(イ) プロフェッショナル人材確保事業費助成

首都圏等に居住するプロフェッショナル人材を県内就業地に受け入れる取組を行う中小企業等に助成した。

a 補助対象事業の概要

趣 旨	プロフェッショナル人材（企業の経営等に関し専門的な知識等を有する人材）を県外から受け入れることを支援する。
補助対象者	首都圏等に居住するプロフェッショナル人材を県内就業地に受け入れる取組を行う中小企業等
補助対象経費	人材紹介会社に支払う人材紹介手数料
補助率（額）	1/2（限度額120万円/人）
補助実績	48件（38,879,540円）

ウ U・I・Jターン地方就職支援事業費 24,245,212円 国1/2 県
（内 委託料 24,245,212円）

県外から静岡県への移住・就職と県内企業の人材確保を支援するため、首都圏に就職相談員を配置し、相談支援やオンライン企業説明会等U・Iターン就職イベントを実施した。

(ア) 相談体制

対象者	静岡県への移住・就職希望者
相談場所	①静岡U・Iターン就職サポートセンター（東京都品川区上大崎） ②静岡県移住相談センター（東京都千代田区有楽町）
相談員	2人
相談日	①週6日（日曜日、祝日を除く）②週6日（月曜日、祝日を除く）

(イ) 実績

区 分	社会人
個別相談・カウンセリング	延 857 人 (対面：延 114 人、非対面：延 743 人)
利用者の県内企業就職者	91 人

(ウ) イベントブース出展

開催日	イベント名	相談者数
令和 3 年 7 月 18 日	第 1 回静岡まるごと就職フェア	7 人
令和 3 年 10 月 17 日	ふるさと回帰フェア	4 人
令和 3 年 10 月 24 日	第 2 回静岡まるごと就職フェア	1 人
令和 3 年 11 月 23 日	第 3 回静岡まるごと就職フェア	5 人
令和 4 年 1 月 31 日	第 4 回静岡まるごと就職フェア	4 人
令和 4 年 3 月 6 日	第 5 回静岡まるごと就職フェア	5 人
合 計		26 人

(エ) 合同企業説明会

首都圏在住の社会人等を対象に、県内企業が参加する合同企業説明会を開催した。

開催日	開催方法	参加社数	参加人数
令和 3 年 7 月 18 日	オンライン	46 社	54 人
令和 3 年 10 月 24 日	オンライン	37 社	24 人
令和 3 年 11 月 23 日	オンライン	38 社	29 人
令和 4 年 1 月 30 日	オンライン	30 社	28 人
令和 4 年 3 月 6 日	オンライン	41 社	37 人
合 計		192 社	172 人

(オ) 「まるごと移住フェア」ブース出展

くらし・環境部が開催する「静岡まるごと移住フェア」へブースを出展した。

開催日	開催方法	相談者数
令和 3 年 7 月 11 日	オンライン	6 組 6 人
令和 3 年 11 月 20 日	オンライン	3 組 3 人
令和 4 年 1 月 30 日	オンライン	9 組 10 人
令和 4 年 3 月 6 日	オンライン	7 組 9 人
合 計		25 組 28 人

(5) 「多様な人材の活躍支援」

ア 海外高度人材活躍支援事業費

21,641,763 円 国 1/2

(内 委託料 21,427,010 円)

(ア) 企業向け事前説明会

海外合同面接会への参加希望者を対象とした事業説明会を開催した。

開催日	開催方法	参加社数	内容
令和3年8月19日	オンライン	10社	・海外高度人材の活用事例、 受入れ方法セミナー ・海外合同面接会事業説明 ・開催国の紹介
令和3年9月14日	オンライン	13社	
令和3年9月28日	オンライン	22社	
合 計		45社	

(イ) 海外合同面接会

日本語ができる、大学、大学院を卒業した高度人材の合同面接会をインドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国、モンゴル国を対象に開催した。(オンライン開催)

a インドネシア共和国 (西ジャワ州)

開催日	令和3年11月13日(土)、14日(日)
参加企業数	7社
参加者数	481人(うち面接者60人)
内定者数	10人

b ベトナム社会主義共和国

開催日	令和4年1月22日(土)、23日(日)
参加企業数	11社
参加者数	245人(うち面接者96人)
内定者数	9人

c モンゴル国

開催日	令和4年3月12日(土)、13日(日)
参加企業数	7社
参加者数	278人(うち面接者62人)
内定者数	3人

イ 女性役職者育成セミナー事業費

2,587,180 円 国 1/2

(内 委託料 2,560,888 円)

企業における男女雇用機会均等が促進されるよう、女性役職者として必要な知識や技術等を学ぶセミナー及び女性部下を持つ上司、経営者等を対象とした女性部下育成のノウハウ等を学ぶセミナーを開催した。

コース	内容	開催方法	回数	受講者数
女性役職候補者向け	キャリアプランの作成、管理職への意欲・能力アップ	会場	1回	102人
		オンライン	4回	
女性役職者向け	管理職能力の向上、現状課題・解決	オンライン	1回	19人
女性部下を持つ上司、経営者等向け	女性の活躍促進の重要性・効果、女性部下の育成ノウハウ	オンライン	1回	25人
合 計				146人

ウ シルバー人材センター自立促進事業費助成 16,231,000円 県
(内 補助金 16,231,000円)

社会の第一線を引退した高齢者に臨時的かつ短期的な就業機会を提供する「シルバー人材センター」の健全な育成を図るため、指導調査を行うとともに、各シルバー人材センターが抱える就業機会確保、組織体制及び財政基盤のぜい弱等の課題に対応し、就業開拓や普及啓発等の事業を広域的に行う公益社団法人静岡県シルバー人材センター連合会に対して、指導・助成した。

(ア) 育成・指導

a 団体運営指導 訪問実態調査

区 分	対象団体数	調査頻度	R3実施団体数
公益社団法人（県連合会を含む）	26	概ね3年に1度	9
一般社団法人	6	問題発生時	-
任意団体	3	問題発生時	-

(イ) 公益社団法人静岡県シルバー人材センター連合会への助成

a 団体実施事業

(a) 普及啓発事業

会報「県シ連だより」の発行（1回）、ホームページ等を活用した情報発信 等

(b) 研修事業

役員・事務局長研修会の開催（2回、参加者63人）

(c) 安全就業推進事業

安全・適正就業推進研修会の開催（4回、参加者93人）等

(d) 調査研究事業

シルバー人材センターの概要及び職員名簿の作成・配布、「安全就業を徹底するための取組について」の調査実施、分析及び関連データの収集等

(e) 福祉、家事援助事業

家事・子育て支援事業に関する情報の収集と発信等

(f) 指導相談事業

各シルバー人材センターに対する個別指導・相談等

(g) 就業開拓事業

就業開拓推進員（2人）の配置による事務系職種等新たな就業機会の開拓

エ 高齢者新規就業支援事業費

19,998,720 円 国 1/2

(内 委託料 19,998,720 円)

高齢者の活躍を促進することにより、県内企業の労働力確保を図るほか、高齢者がいきいきと豊富な知識や経験、能力を発揮し活躍することができる生涯現役社会を実現するため、高齢者雇用推進コーディネーターの配置や企業及び高齢者向けセミナー等を実施した。

(ア) 高齢者雇用推進コーディネーターの配置 (3人)

企業等訪問数 (延べ)	求人登録数	シニア相談数	求職登録数	就職決定者数	シルバー人材センター 加入者数
1,614 回	155 社	1,695 件	489 人	262 人	39 人

(イ) セミナー等の開催

区 分	内 容	回数	参加者数
高齢者向けセミナー (シニア面接会)	出展企業による採用事例や職場環境等の説明 就職が決まったシニアによる講演	6 回	134 人
高齢者向けセミナー (就労支援、相談会)	シニアの就職のコツの説明 転職成功事例の紹介 企業内でリタイア後に関する解説	1 回	14 人
企業向けセミナー	高年齢者雇用安定法の改正についての解説 高齢者活躍先進企業の事例発表	3 回	45 人
出張相談会	ミニセミナー、ミニ面接会の実施 就職相談コーナーの設置	51 回	214 人
合 計		61 回	407 人

高年齢者雇用状況調

平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
常用 労働者数	うち 60 歳 以上の割合	全 国 平 均	常用 労働者数	うち 60 歳 以上の割合	全 国 平 均	常用 労働者数	うち 60 歳 以上の割合	全 国 平 均
人	%	%	人	%	%	人	%	%
709,052	12.9	11.7	728,696	13.5	12.2	728,526	13.8	12.7

※対象：常用労働者 31 人以上の企業

(各年 6 月 1 日現在 静岡労働局調べ)

高年齢者雇用確保措置実施状況調

年度	報告した全ての企業	希望者全員が65歳まで働ける企業			希望者全員が65歳以上まで働ける企業 (全国平均)	
		定年制の廃止	65歳以上定年	65歳以上の継続雇用制度		
平成30年度	4,797 (100.0%)	3,814 (79.5%)	135 (2.8%)	756 (15.8%)	2,923 (60.9%)	(74.8%)
令和元年度	4,944 (100.0%)	4,008 (81.1%)	133 (2.7%)	835 (16.9%)	3,040 (61.5%)	(78.8%)
令和2年度	4,969 (100.0%)	4,096 (82.4%)	142 (2.8%)	905 (18.2%)	3,049 (61.4%)	(80.4%)

※対象：常用労働者31人以上の企業

(各年6月1日現在 静岡労働局調べ)

オ 障害者職場定着支援事業費	46,072,717円 県
	(内 委託料 46,072,717円)
障害者雇用企業支援事業費	73,376,121円 県
	(内 委託料 73,376,121円)

(ア) 障害者職場定着支援事業

障害のある人が職場の習慣や人間関係に適応し、定着して働いていくことができるようにするため、作業工程の工夫などきめ細かな配慮や通勤時、就労時などのサポートを行う就労支援者（ジョブコーチ）を民間事業所等へ派遣した。特に、精神障害のある人を雇用する企業の従業員の理解や職場環境整備を支援するため、研修会や相談会を実施する精神障害者職場環境アドバイザーを民間事業所等へ派遣した。また、令和3年度はジョブコーチ養成研修を2回に増やしたほか、企業等で障害のある人の労務管理や現場管理を行う企業内ジョブコーチの支援を実施した。

- a 障害者就労支援者（県ジョブコーチ）の事業所等への派遣（318人、3,769回）
- b 障害者就労支援者（県ジョブコーチ）のスキルアップ研修（55人、10回）
- c 障害者就労支援者（県ジョブコーチ、企業内ジョブコーチ）養成研修（84人、2回）
- d 精神障害者職場環境アドバイザーの事業所等への派遣（124社、313回）
- e 企業内ジョブコーチへのアドバイス支援（149社、338回）
- f 委託先 特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター

(イ) 障害者就労相談員設置事業

「障害者働く幸せ創出センター」に就労相談員を1人配置し、障害のある人、事業所及び福祉施設等支援機関からの障害者就労に関する相談処理を行う業務を委託した。

- a 相談件数 752件
- b 委託先 特定非営利活動法人オールしずおかベストコミュニティ

(ウ) 企業内ジョブコーチスキルアップ研修事業

県内企業等で障害のある人の労務管理や現場管理を行う企業内ジョブコーチに対して、支援スキルの向上を図るための研修を実施する業務を委託した。

- a 企業担当者の定着支援スキルアップ研修 5回 参加者 104人
- b 委託先 特定非営利活動法人オールしずおかベストコミュニティ

(エ) 障害者雇用企業支援事業

- a 障害者雇用推進コーディネーターを17人配置し、公共職業安定所等の関係機関と連携して、障害のある人の求人開拓からマッチングまでを一貫して支援した。

事業所訪問等件数	関係機関訪問等件数	求人開拓件数	雇用実績
12,189件	6,714件	1,272件	562人※

※精神障害者雇川推進アドバイザー実績含む

- b 精神保健福祉士資格をもつ精神障害者雇用推進アドバイザーを1人工配置し、障害者雇用推進コーディネーターと連携して、精神障害者雇用に関する理解促進や精神障害のある人を雇用した場合の配慮や支援方法等についての助言を行った。

事業所訪問件数	関係機関訪問件数	求人開拓件数	雇用実績
605件	46件	201件	79人

- c 障害のある人の雇用を促進するため、障害者雇用実績のある事業所を「静岡県障害者就労応援団」として募集・登録し、登録企業を活用した障害者雇用促進セミナーや障害者雇用企業見学会を開催した。

(a) 静岡県障害者就労応援団登録企業数 269社(令和4年3月31日現在)

(b) 障害者雇用促進セミナー 3回 参加者 73社 79人

(c) 障害者雇用企業見学会 3回 参加者 73社 79人

- d 障害者雇用の進め方、障害特性、障害者就労支援機関、各種助成金制度、障害者雇用事例等の内容を盛り込んだ冊子を5,000部作成し、企業、公共職業安定所等に配布した。

- e 委託先 特定非営利活動法人オールしずおかベストコミュニティ

カ 雇用対策総合推進事業費(高齢者・障害者雇用対策) 313,182円 県

障害者の雇用促進を図るため、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構との共催により「障害者雇用促進大会」を開催した。

大会では、障害のある人を積極的に雇用して他の模範となっている事業所や、障害を克服して職業的自立を図り他の模範となっている障害のある人を表彰した。

(ア) 開催日 令和3年10月25日(月)

(イ) 場 所 静岡県庁別館21階展望ロビー

(ウ) 内 容

- ・障害者雇用優良事業所等の表彰

厚生労働大臣表彰伝達：障害者雇用優良事業所1社

静岡県知事褒賞：優良事業所5社、優秀勤労障害者1人

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞表彰：優良事業所1社、

優秀勤労障害者3人、障害者雇用支援月間ポスター原画コンテスト入賞者1人

- ・参加者 受賞者とその関係者 47人

障害者雇用状況調

1 雇用率 (法定雇用率 2.2% (平成30年～)、2.3% (令和3年3月～) (単位: %)

年 規模別 区分	令和元年			令和2年			令和3年		
	静岡県 (A)	全国 平均 (B)	差引 (A - B)	静岡県 (A)	全国 平均 (B)	差引 (A - B)	静岡県 (A)	全国 平均 (B)	差引 (A - B)
全 体	2.15	2.11	0.04	2.19	2.15	0.04	2.28	2.20	0.08
45.5人*～ 99人	1.91	1.71	0.20	1.95	1.74	0.21	1.95	1.74	0.21
100人～ 299人	2.13	1.97	0.16	2.13	1.99	0.14	2.13	1.99	0.14
300人～ 499人	1.95	1.98	△0.03	2.02	2.02	0.00	2.02	2.02	0.00
500人～ 999人	2.29	2.11	0.18	2.38	2.15	0.23	2.38	2.15	0.23
1000人 以上	2.33	2.31	0.02	2.39	2.36	0.03	2.39	2.36	0.03

(各年6月1日現在 静岡労働局調べ)

2 達成企業数 (単位: 社、%)

年 規模別 区分	令和元年			令和2年			令和3年		
	企業数	達成 企業数 (構成比)	未達成 企業数 (構成比)	企業数	達成 企業数 (構成比)	未達成 企業数 (構成比)	企業数	達成 企業数 (構成比)	未達成 企業数 (構成比)
全 体	3,029	1,565 (51.7)	1,464 (48.3)	3,064	1,603 (52.3)	1,461 (47.7)	3,152	1,636 (51.9)	1,516 (48.1)
45.5人*～ 99人	1,618	793 (49.0)	825 (51.0)	1,668	821 (49.2)	847 (50.8)	1,747	858 (49.1)	889 (50.9)
100人～ 299人	1,029	587 (57.0)	442 (43.0)	1,013	578 (57.1)	435 (42.9)	1,020	585 (57.4)	435 (42.6)
300人～ 499人	193	83 (43.0)	110 (57.0)	200	89 (44.5)	111 (55.5)	198	82 (41.4)	116 (58.6)
500人～ 999人	126	71 (56.3)	55 (43.7)	116	74 (63.8)	42 (36.2)	119	70 (58.8)	49 (41.2)
1000人 以上	63	31 (49.2)	32 (50.8)	67	41 (61.2)	26 (38.8)	68	41 (60.3)	27 (39.7)

(各年6月1日現在 静岡労働局調べ)

※障害者雇用率対象企業 従業員数45.5人以上(平成30年～)43.5人以上(令和3年3月～)

- キ 定住外国人正社員就業・定着支援事業費 6,051,570円 国1/2
 (内 委託料 5,981,800円)

定住外国人の正社員就労と職場定着を促進するため、コーディネーターの配置やアドバイザー派遣等により、外国人と企業の双方を支援した。

内容	支援実績
コーディネーターによる相談対応	外国人 65 人、企業 41 社
アドバイザー派遣	外国人 51 人 (延べ 110 回) 企業 8 社 (延べ 29 回)

- ク 定住外国人ロールモデル情報発信事業費 365,950円 県

企業で正社員として活躍する定住外国人の事例をまとめた冊子及び周知用チラシを県内高校、支援者団体、経済団体等に配付した。

また、中・高校生向けに、外国にルーツを持ちながら正社員として活躍する方と意見交換等をするワークショップを開催した。

ワークショップ開催日時・場所	参加者
令和4年1月9日 三島市民生涯学習センター	28人

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2016年度)	実績					目標値 (2021年度)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果 指標	一般労働者の 年間総実労働 時間	2,063 時間	2,057 時間	2,034 時間	2,006 時間	1,935 時間	2023年 1月 公表予定	2,033時間 以下
	県内出身大学 生のUターン 就職率	39.1%	37.6%	37.7%	35.3%	36.7%	2022年 12月 公表予定	43%
	障害者雇用率	(2017年度) 1.97%	(2018年度) 2.05%	(2019年度) 2.15%	(2020年度) 2.19%	(2021年度) 2.28%	(2022年度) 2022年 12月 公表予定	2.4%
活動 指標	仕事と子育て (介護)の両立 支援・職場環境 づくりに取り 組んでいる企 業の割合	(2017年度) 76.6%	(2018年度) 77.7%	(2019年度) 90.0%	(2020年度) 88.8%	(2021年度) 88.2%	2023年 1月 公表予定	92%
	労働時間の縮 減・年次有給休 暇の取得促進 に取り組んで いる企業の割 合	(2017年度) 78.4%	(2018年度) 76.9%	(2019年度) 95.8%	(2020年度) 96.8%	(2021年度) 98.0%	2023年 1月 公表予定	毎年度 90%
	静岡U・Iター ン就職サポー トセンター新 規登録者数(学 生)	1,136人	1,003人	772人	1,260人	1,189人	974人	1,800人
	大学等との就 職支援協定締 結数	15校	20校	24校	30校	32校	34校	30校
	静岡U・Iター ン就職サポー トセンター新 規登録者数(社 会人)	196人	252人	400人	473人	741人	457人	300人
	ハローワーク における65歳 以上の高齢者 の就職者数	2,954人	3,402人	3,687人	3,849人	3,360人	2022年 12月 公表予定	4,000人
	障害者雇用推 進コーディネ ーター支援に よる就職者数	398人	419人	581人	578人	537人	562人	560人

- ア 「一般労働者の年間総実労働時間」については、2020 年度実績で 1,935 時間となり、前年度より 71 時間減少し、目標値 2,033 時間以下を達成しているが、要因としては、コロナ禍の影響によることも考えられる。
- イ 「県内出身大学生のUターン就職率」(令和3年3月卒業者)については、2020 年実績で 36.7% となり、前年度より 1.4 ポイント増加しているものの、長期の傾向としては低下傾向にあり、目標値 43%の達成には至っていない。
- ウ 「障害者雇用率」は、令和3年6月1日現在、2.28%となり、目標値 2.4%は達成していないものの、前年を 0.09 ポイント上回り過去最高値となっている。特に、精神障害のある人の増加幅が前年比 18.3%と大きく、ここ数年の精神障害のある人に対する求人開拓や職場定着支援について、一定の成果が現れたものと考えられる。
- エ 「仕事と子育て（介護）の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合」については、2021 年度実績で 88.2%となり、前年度より 0.6 ポイント減少し、目標値 92%を下回っている。内訳を見ると、「仕事と子育て（介護）の両立支援」に取り組む企業の割合は増加しているものの、「働きやすい職場環境づくり」に取り組む企業割合が減少しており、コロナ禍の影響により社員が集まって実施する社内コミュニケーション促進のための取組の自粛によるものと考えられる。
- オ 「労働時間の縮減・年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる企業の割合」については、働き方改革関連法の施行を背景に、2021 年度実績で 98.0%と、前年度より 1.2 ポイント増加し、目標値 90%を達成している。
- カ 「静岡U・I ターン就職サポートセンター新規登録者数（学生）」については、コロナ禍による学内イベント減少などの影響があり、2021 年度実績は 974 人と前年度より 215 人減少し、目標値 1,800 人を達成していない。
- キ 「大学等との就職支援協定締結数」については、2021 年度に 2 大学増加して 34 校となり、目標値 30 校を達成しており、協定締結大学における「静岡県への就職ガイダンス」などの実施につながっている。
- ク 「静岡U・I ターン就職サポートセンター新規登録者数（社会人）」については、2021 年度実績で 457 人となり、目標値 300 人は達成しているものの、コロナ禍によるイベント減少などの影響があり、前年度より 284 人減少している。
- ケ 「ハローワークにおける 65 歳以上の高齢者の就職者数」については、コロナ禍の影響により企業の採用意欲が低下し、2020 年度実績は 3,360 人と前年度より 489 人減少しており、目標値 4,000 人は達成していない。
- コ 「障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数」については、2021 年度実績で 562 人と、前年度に比べ 25 人の増加となっており、目標値 560 人を達成している。コロナ禍により企業訪問への制約等がある中、着実に就職に結びつけることができている。

(2) 課題

- ア 「一般労働者の年間総実労働時間」については、生産年齢人口が減少する中、働く人がそれぞれの能力を発揮し生き生きと働くことができるよう、引き続き働き方を見直し、個々の事情に応じた多様な働き方に対応できる職場環境を整備していく必要がある。
- イ 「県内出身大学生のUターン就職率」については、就職活動の早期化に対応し、大学低学年のうちに県内企業を知るきっかけづくりを行い、本県での活躍を目指す若者の増加を図る必要がある。
- ウ 「障害者雇用率」は、過去最高値となったが、法定雇用率2.3%、目標値2.4%には達していないため、法定雇用率・目標値の達成に向けて、一層の取組の充実が必要である。
- エ 「仕事と子育て（介護）の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合」については、働きやすい職場環境づくりの取組のうち、朝礼や余暇活動などの社内コミュニケーション促進に取り組む企業の割合が減少しており、社員同士の対面での接触を避けたために取組が進まなかったと考えられることから、多様な人材が働きやすい職場づくりを一層支援していくことが必要である。
- オ 「労働時間の縮減・年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる企業の割合」については、98.0%となり、目標の90%を達成している。
- カ 「静岡U・Iターン就職サポートセンター新規登録者数（学生）」については、学内イベントが減少する中、学生との接触機会を確保する必要がある。
- キ 「大学等との就職支援協定締結数」については、締結数自体は成果を上げているものの、今後は締結後の取組をさらに強化し、実際のUターン就職率につなげていく必要がある。
- ク 「静岡U・Iターン就職サポートセンター新規登録者数（社会人）」については、静岡に限らず移住・転職を検討している転職希望者に対しても、県内企業の情報等を発信していく必要がある。
- ケ 「ハローワークにおける65歳以上の高齢者の就職者数」について、採用意欲が低下してしまった企業へ、高齢者に適した仕事を切り出し、提案を行うことなどにより、求人開拓を強化していく必要がある。
- コ 「障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数」については、コロナウイルス感染症の影響により、企業の業務の見直しや、自動化、リモート化が進められる中、障害のある人の求人開拓について、従来の単純作業中心の業務に加え、個々の希望や能力にあわせた多様な働き方や活躍事例の紹介を通じ、雇用の拡大を進める必要がある。

(3) 改善

- ア 「一般労働者の年間総実労働時間」については、経営者の意識改革を促すセミナーや、柔軟な職場づくりを支援するアドバイザーの派遣などにより、働き方を見直しや多様な人材の活躍促進に向けた企業の取組を支援していく。
- イ 「県内出身大学生のUターン就職率」については、オンラインを活用した相談体制により一人ひとりにきめ細かな支援を行うとともに、「ふじのくにパスポート」により継続的に本県情報を発信し、本県で活躍したいと思う若者の増加につなげる。また、新たに大学生低学年向けの取組を開始し、本県企業への就職につなげていく。

ウ 「障害者雇用率」の改善については、民間企業の法定雇用率 2.3%、さらには目標値 2.4%の達成に向けて、引き続き、企業訪問による求人開拓からマッチングまでを一元的に行う「障害者雇用推進コーディネーター」や、精神障害のある人の雇用に対する理解促進を行う「精神障害者雇用推進アドバイザー」を配置するとともに、障害のある人の職場定着を支援する「ジョブコーチ」、精神障害者雇用に関する従業員の理解や職場環境整備を支援する「精神障害者職場環境アドバイザー」を職場等に派遣する。また、企業内ジョブコーチの育成や支援に取り組んでいく。

併せて、障害者就労応援団の登録企業を活用した企業見学会、障害者雇用促進セミナーを開催し、企業における障害者雇用の促進を図っていく。

エ 「仕事と子育て（介護）の両立支援・職場環境づくり」については、多様な人材が育児や介護などと仕事を両立できるよう、経営者の動機づけとなるセミナーの充実や、テレワークなど新たな働き方の導入を支援するアドバイザー派遣を実施する。また、非接触の働き方であるテレワークを導入している企業での、離れた場所での社員同士のコミュニケーションなどの事例を紹介し、非接触の中でも働きやすい職場環境づくりに取り組んでいくことができるよう支援していく。

オ 「労働時間の縮減・年次有給休暇の取得促進」については、長時間労働の是正など働き方改革への取組を促すセミナーや、好事例の発信などにより、働き方の見直しに向けた企業の自主的な取組を引き続き促進していく。

カ 「静岡U・Iターン就職サポートセンター新規登録者数（学生）」については、就職支援協定を締結した県外大学や「ふじのくにパスポート」による情報発信を継続し、登録拡大に努めていく。

キ 「大学等との就職支援協定締結数」については、引き続き、理工系学部のある大学や女子学生が多い大学との就職支援協定締結を積極的に進め、さらなる拡大を図っていく。また、就職支援協定締結大学と連携し、学生や保護者に対して本県企業や地域の魅力を丁寧に伝えるとともに、大学と連携し「静岡県への就職ガイダンス」などの連携事業を実施していく。

ク 「静岡U・Iターン就職サポートセンター新規登録者数（社会人）」については、地方移住志向の高まりを受け、移住施策と連携した情報発信により、登録者の拡大につなげていく。

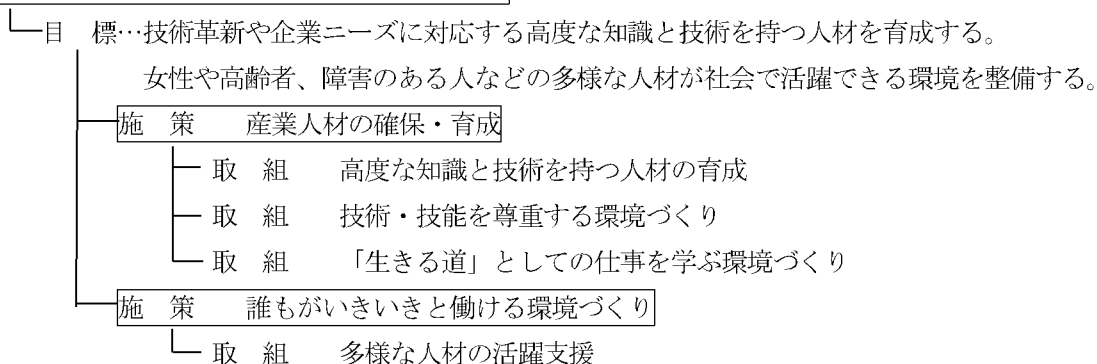
ケ 「ハローワークにおける 65 歳以上の高齢者の就職者数」については、高齢者雇用推進コーディネーターを配置し、コロナ禍の影響緩和に伴い人手不足になっている分野（製造業、サービス業等）の企業を中心に、高齢者向けの求人開拓の強化や、就労意欲のある高齢者と企業のマッチング支援を強化していく。

コ 「障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数」については、「障害者雇用推進コーディネーター」を 14 人配置し、引き続き、きめ細かな支援による就職を促進するとともに、新たに「職域拡大コーディネーター」を 3 人配置し、デジタル技術等を活用した職務の選定や多様な働き方の提案をすることで、従来の単純作業中心の雇用にとらわれることなく、マッチング支援していく。

II 職業能力開発課

1 施策の体系

政策の柱…活躍しやすい環境の整備と働き方改革



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「高度な知識と技術を持つ人材の育成」「多様な人材の活躍支援」

ア 職業能力開発総合推進事業費（若年者コース訓練事業） 76,107,357 円 国 定額
(内 委託料 2,915,000 円)

(ア) 工科短期大学校における訓練

生産現場のリーダーとなる人材を育成するため、時代に合わせて高度化した教育・訓練を実施した。

a 専門課程（若年者2年）

静岡キャンパスにおいて、機械・制御技術科、電気技術科、建築設備科の3科で、また、沼津キャンパスにおいて、機械・生産技術科、電子情報技術科、情報技術科の3科で2年制訓練を実施した。

(イ) 技術専門校における訓練

概ね30歳以下の就労意欲のある若者を対象に、職業に必要な基礎的技術・技能及び知識を付与するための訓練を実施した。

a 普通課程（若年者2年）

沼津技術専門校において、機械技術科、電子技術科、情報技術科の3科で、また、清水技術専門校において、機械技術科、電気技術科、設備技術科の3科で2年制訓練を実施した。

b 普通課程（若年者1年）

浜松技術専門校において、機械技術科、建築科、設備技術科の3科で1年制訓練を実施した。

(ウ) あしたか職業訓練校における訓練

障害のある方を対象に、その能力や適性に応じ、生活適応訓練と、職業に必要な基礎的スキル及び知識を付与するための訓練を実施した。

- ・中学校及び特別支援学校高等部等の卒業生等を対象に、コンピュータ科、生産・サービス科の2科で1年制訓練を実施した。

学 生 の 調

(令和3年度)

科 名		学 年	定員 (A)	応募者 数※	合格者 数	入校者 数(B)	定員充 足率 (B/A)	年度当 初在籍 者数	中退者 数	修了者 (現在数)
			人	人	人	人	%	人	人	人
工科短期大学校	静岡キャンパス	機械・制御技術科	1	30	28	28	83.3	25	4	21
		電気技術科	1	20	22	21	95.0	19	0	19
		建築設備科	1	20	20	16	65.0	13	3	10
		計	1	70	70	65	81.4	57	7	50
	沼津キャンパス	機械・生産技術科	1	20	18	20	95.0	19	4	15
		電子情報技術科	1	20	20	24	110.0	22	0	22
		情報技術科	1	20	54	23	110.0	22	2	20
		計	1	60	92	67	105.0	63	6	57
	小 計		1	130	162	132	92.3	120	13	107
	沼津技術専門校	機械技術科	2	20	8	9	9	45.0	6	0
電子技術科		2	20	10	19	18	90.0	15	3	12
情報技術科		2	20	47	18	17	85.0	13	0	13
小 計		2	60	65	46	44	73.3	34	3	31
清水技術専門校	機械技術科	2	20	7	7	7	35.0	4	0	4
	電気技術科	2	20	15	13	13	65.0	13	0	13
	設備技術科	2	20	2	2	2	10.0	2	0	2
	小 計	2	60	24	22	22	36.7	19	0	19
浜松技術専門校	機械技術科	1	20	13	12	11	55.0	11	1	10
	建築科	1	10	9	8	8	80.0	8	2	6
	設備技術科	1	10	8	7	7	70.0	7	2	5
	小 計	1	40	30	27	26	65.0	26	5	21
工科短期大学校・専門校計		1	170	192	159	146	85.9	146	18	128
		2	120	89	68	66	55.0	53	3	50
		計	290	281	227	212	73.1	199	21	178

※ 第1希望科の応募者数（合格者数には第2希望科の合格者がいるため、応募者を上回る場合あり）

科名		学年	定員 (A)	応募者 数	合格者 数	入校者 数(B)	定員充 足率 (B/A)	年度当 初在籍 者数	中退者 数	修了者 (現在数)
あしたか職業訓練校	コンピュータ科	1	人 10	人 9	人 5	人 4	% 40.0	人 4	人 1	人 3
	生産・サービス科	1	40	59	39	34	85.0	34	15	19
	小計	1	50	68	44	38	76.0	38	16	22
合計		1	220	260	203	184	83.6	184	34	150
		2	120	89	68	66	55.0	53	3	50
		計	340	349	271	250	73.5	237	37	200

- (注) 1 本表は、本庁所管課・工科短期大学校・技術専門校・あしたか職業訓練校において調製する。
- 2 「科名」欄には、訓練期間が2年以上にわたる場合は、学年別に記載する。
- 3 工科短期大学校・技術専門校とあしたか職業訓練校は別葉とする。
- 4 あしたか職業訓練校の修了者数は、早期修了者を含む。

修了者の就職状況調

(令和3年度)

訓練科別	修了者数	就職希望者数	就職者数				就職者計	自営	その他	就業率
			県内企業		県外企業					
			従業員 300人未満	従業員 300人以上						
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	
沼津技術専門学校	機械技術	6	6	3	2	1	6	-	-	100.0
	電子技術	12	12	9	3	-	12	-	-	100.0
	情報技術	13	13	11	2	-	13	-	-	100.0
	小計	31	31	23	7	1	31	-	-	100.0
清水技術専門学校	機械技術	4	4	2	2	-	4	-	-	100.0
	電気技術	13	13	9	2	2	13	-	-	100.0
	設備技術	2	1	1	-	-	1	1	-	100.0
	小計	19	18	12	4	2	18	1	-	100.0
浜松技術専門学校	機械技術	10	10	9	1	-	10	-	-	100.0
	建築	6	6	5	-	1	6	-	-	100.0
	設備技術	5	2 ※1	2	-	-	2	-	-	100.0
	小計	21	18	16	1	1	18	-	-	100.0
専門校計	71	67	51	12	4	67	1	-	100.0	

※1 就職を希望しない者3人は、在職者

訓練科別	修了者数	就職希望者数	就職者数				自 営	その他	就業率
			県 内 企 業		県 外 企 業	就職者 計			
			従業員 300 人未満	従業員 300 人以上					
あしたか職業訓練校	コンピュータ	人 3	人 3	人 -	人 3	人 -	人 3	人 -	% 100.0
	生産・サービス	19	32	11	19	-	30	-	93.8
	小 計	22	35	11	22	-	33	-	94.3
合 計	93	102	62	34	4	100	1	-	98.0

- (注) 1 本表は、本庁所管課・工科短期大学校・技術専門校・あしたか職業訓練校において調製する。
2 進学者は（ ）書きで、「その他」の欄に再掲する。
3 工科短期大学校・技術専門校とあしたか職業訓練校は別業とする。
4 あしたか職業訓練校は、早期修了者・中退就職者を含む。

イ 職業能力開発総合推進事業費(訓練効果向上事業) 3,909,874円 県

工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校のオープンキャンパス・体験入校を通じて、入校促進を図った。

(ア) 工科短期大学校オープンキャンパス

a 静岡キャンパス

- ・参加人数 対象者 131 人とその保護者
- ・実施時期 5月29日(土)、6月26日(土)、7月27日(火)、8月20日(金)、9月11日(土)、10月16日(土)、11月27日(土)、1月22日(土)

b 沼津キャンパス

- ・参加人数 対象者 191 人とその保護者
- ・実施時期 5月15日(土)、6月19日(土)、7月20日(火)、8月20日(金)、10月23日(土)、11月13日(土)、12月4日(土)、1月23日(日)

(イ) 浜松技術専門校体験入校

- ・参加人数 対象者 21 人とその保護者
- ・実施時期 8月20日(金)、10月23日(土)、1月14日(金)、2月20日(日)

(ウ) あしたか職業訓練校体験入校(1泊2日)

- ・参加者数 対象者 33 人とその保護者
- ・実施時期 6月2日(水)～3日(木)、7月28日(水)～29日(木)、9月15日(水)～16日(木)、10月20日(水)～21日(木)、2月2日(水)～3日(木)

(エ) あしたか職業訓練校1日体験見学会

- ・参加人数 対象者 48 人とその保護者
- ・実施時期 7月7日(水)、9月8日(水)、11月10日(水)、1月26日(水)

- (オ) あしたか職業訓練校オープンキャンパス
- ・参加人数 172人 (参加対象の制限なし)
 - ・実施時期 7月17日(土)

ウ 職業能力開発総合推進事業費(社会人訓練事業)	62,309,009円	国 定額 県
	(内 委託料 229,130円)	
離職者等再就職支援事業費	202,231,363円	国 定額
	(内 委託料 197,558,770円)	
デジタル化等促進職業訓練事業費	6,118,059円	国 10/10
	(内 委託料 459,800円)	

(ア) 離転職者訓練事業

離転職者を対象に、新たな職業に必要な基礎的知識と技能を付与し、再就職を促進するための訓練を実施した。

また、工科短期大学校沼津キャンパス及び浜松技術専門校における施設内での訓練に加え、民間教育訓練機関等を活用した外部委託訓練を効果的に設定し、職業訓練を実施した。

- ・工科短期大学校(静岡キャンパス、沼津キャンパス)及び浜松技術専門校において106回、1,275人(うち離職者等再就職支援事業(委託)分94回、1,212人)の訓練を実施

(令和3年度)

校名	離転職者訓練				合計	
	施設内		委託			
	訓練回数	受講者数	訓練回数	受講者数	訓練回数	受講者数
工科短期大学校 静岡キャンパス	回 —	人 —	回 24	人 267	回 24	人 267
工科短期大学校 沼津キャンパス	8	35	36	542	44	577
浜松技術 専門校	4	28	34	403	38	431
合計	12	63	94	1,212	106	1,275

離転職者訓練実施状況調

[工科短期大学校 沼津キャンパス]

(令和3年度)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓 練 開始月	月数又 は日数	就職率	摘要
	人	人	人	人	時間	%	月	月	%	
溶 接	5	2	2	2	700	40.0	7	6	100.0	
	5	3	2	1	700	40.0	9	6	100.0	
	5	2	2	1	700	40.0	12	6	100.0	
	5	8	5	—	700	100.0	3	6	—	
N C 機 械	10	5	4	4	601	40.0	10	5	100.0	
住 宅 リフォーム	10	7	6	5	655	60.0	4	6	80.0	
	10	12	9	8	655	90.0	10	6	56.0	
電 気 工 事	10	11	5	5	1,272	50.0	4	10	80.0	
沼津キャンパス 計	60	50	35	26	—	58.3	—	—	—	

[浜松技術専門学校]

(令和3年度)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓 練 開始月	月数又 は日数	就職率	摘要
	人	人	人	人	時間	%	月	月	%	
金属加工	20	4	3	3	700	15.0	4	6	100.0	
	20	5	5	5	700	25.0	10	6	100.0	
電 気 工 事	10	17	10	7	1,350	100.0	5	11	100.0	
造 園	12	11	10	10	700	83.3	6	6	100.0	
浜松校 計	62	37	28	25	—	45.2	—	—	—	

2校 計	122	87	63	51	—	51.6	—	—	—	
------	-----	----	----	----	---	------	---	---	---	--

離転職者訓練実施状況調(離職者等再就職支援事業(委託)分)

(令和3年度)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又は 日数	就職率	摘要
(工科短期大学校静岡キャンパス)	人	人	人	人	時間		月	月		
会計事務科2	20	9	8	7	441	40.0%	2	4	42.9%	委託R2-R3
介護福祉士実務者研修科2	20	14	10	8	660	50.0%	3	6	100.0%	委託R2-R3
総合ビジネス科	3	1	1	1	2,100	33.3%	4	24	100.0%	委託R2-R3
自動車整備科	5	3	2	2	2,483	40.0%	4	24	100.0%	委託R2-R3
介護福祉士養成科	5	1	1	1	2,440	20.0%	4	24	100.0%	委託R2-R3
映像・音響デザイン学科映像メディア研究	5	1	1	1	2,150	20.0%	4	24	100.0%	委託R2-R3
総合ビジネス科	2	2	2	-	2,040	100.0%	4	24	-	委託R3-R4
自動車整備科	2	1	1	-	2,030	50.0%	4	24	-	委託R3-R4
オフィスPC初級科1	20	24	20	19	220	100.0%	5	2	45.0%	
オフィスPC中級科1	20	14	11	10	333	55.0%	6	3	72.7%	
医療・調剤事務科1	20	22	20	20	330	100.0%	6	3	55.0%	
医療事務・医師事務作業補助科	20	15	14	14	330	70.0%	8	3	71.4%	
オフィスPC初級科2	20	31	20	19	231	100.0%	8	2	65.0%	
パソコン経理事務科1	20	18	16	16	333	80.0%	9	3	62.5%	
介護福祉士実務者研修科1	20	16	15	12	645	75.0%	9	6	91.7%	
オフィスPC初級科3(母子家庭の母等優先)	20	12	11	11	220	55.0%	10	2	72.7%	
会計事務科1	20	14	12	12	435	60.0%	10	4	58.3%	
医療・調剤事務科2	20	14	14	14	321	70.0%	10	3	57.1%	
パソコン経理事務科2	20	14	12	12	321	60.0%	11	3	75.0%	
オフィスPC初級科5	20	19	18	14	213	90.0%	12	2	62.5%	
会計事務科2	20	18	16	16	441	80.0%	2	4	-	4年6月修了
オフィスPC初級科6	20	21	17	17	220	85.0%	2	2	-	4年4月修了
パソコン経理事務科3	20	19	15	15	333	75.0%	3	3	-	4年6月修了
介護福祉士実務者研修科2	20	16	10	-	660	50.0%	3	6	-	4年9月修了
工科短期大学校静岡キャンパス計	382	319	267	241	-	69.9%	-	-	-	

離転職者訓練実施状況調(離職者等再就職支援事業(委託)分)

(令和3年度)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又は 日数	就職率	概要
(工科短期大学校沼津キャンパス)	人	人	人	人	時間		月	月		
PCビジネス科⑤(母子家庭の母等優先)	20	17	14	13	330	70.0%	1	3	69.2%	委託R2-R3
ビジネスWeb科②(ネットビジネス)	15	31	15	15	343	100.0%	2	3	60.0%	委託R2-R3
東部介護福祉士実務者研修科	20	15	14	14	648	70.0%	2	6	78.6%	委託R2-R3
医療・調剤事務科④	20	20	18	17	317	90.0%	2	3	61.1%	委託R2-R3
PCビジネス科④	20	21	19	19	330	95.0%	3	3	78.9%	委託R2-R3
ビジネス実務科①	20	20	17	16	330	85.0%	4	3	64.7%	
PCビジネス科①	20	17	15	14	312	75.0%	5	3	46.7%	
医療・調剤事務科①	20	15	14	14	317	70.0%	5	3	71.4%	
PCビジネス科②	20	47	20	16	317	100.0%	6	3	94.7%	
PCビジネス科③	20	17	17	16	300	85.0%	6	3	81.3%	
経理事務科①	29	33	29	25	464	100.0%	7	4	88.5%	
PCビジネス科④	20	21	20	17	303	100.0%	7	3	73.7%	
介護職員初任者・介護事務科①	20	20	18	17	312	90.0%	7	3	70.6%	
東部保育士補助養成科	24	5	5	4	324	20.8%	8	3	50.0%	
医療・調剤事務科②	20	18	14	13	315	70.0%	8	3	92.3%	
ビジネス実務科②	28	13	10	10	330	35.7%	9	3	70.0%	
ビジネスWeb科①(ネットビジネス)	15	49	15	14	351	100.0%	9	3	71.5%	
PCビジネス科⑤(母子家庭の母等優先)	20	20	17	14	302	85.0%	9	3	53.3%	
介護職員初任者科(2か月)②	20	16	16	16	220	80.0%	9	2	75.0%	
PCビジネス科⑥(オフィスマスター)	24	21	18	14	312	75.0%	10	3	60.0%	
医療・調剤事務科(2か月)①	14	7	6	6	230	42.9%	10	2	83.3%	
(定住外国人向け)かいご科	12	9	8	7	336	66.7%	11	3	57.1%	
医療・調剤事務科③	20	15	15	12	305	75.0%	11	3	41.7%	
PCビジネスIT科	20	23	20	18	312	100.0%	11	3	50.0%	
介護職員初任者科(2か月)③	20	12	10	6	220	50.0%	11	2	50.0%	
ビジネス実務科③	28	18	14	14	330	50.0%	12	3	85.7%	
PCビジネス科⑦	20	22	20	18	304	100.0%	12	3	83.3%	
社会人基礎科	15	11	11	10	213	73.3%	12	2	60.0%	
介護職員初任者科(2か月)⑤	20	7	6	5	211	30.0%	1	2	60.0%	
医療・調剤事務科(2か月)②	14	19	14	14	212	100.0%	1	2	71.4%	
介護職員初任者科(2か月)④	20	10	8	7	220	40.0%	1	2	71.4%	
東部介護福祉士実務者研修科	24	21	20	-	666	83.3%	2	6	-	4年8月修了
経理事務科②	28	21	17	17	452	60.7%	2	4	-	4年6月修了
ビジネスWeb科②(ネットビジネス)	15	39	15	14	350	100.0%	2	3	-	4年5月修了
医療・調剤事務科④	20	14	13	12	315	65.0%	2	3	-	4年5月修了
PCビジネス科⑧	20	41	20	18	305	100.0%	3	3	-	4年6月修了
工科短期大学校沼津キャンパス計	725	725	542	476	-	74.8%	-	-	-	

離転職者訓練実施状況調(離職者等再就職支援事業(委託)分)

(令和3年度)

訓練科	定員 (A)	応募者	受講者 (B)	修了者	訓練 時間	定員充足率 (B/A)	訓練 開始月	月数又は 日数	就職率	摘要
(浜松技術専門校)	人	人	人	人	時間		月	月		
オフィス・ビジネス科②(若年)	15	10	10	9	331	66.7%	2	3	55.6%	委託R2-R3
オフィス・簿記科③	20	12	11	10	335	55.0%	3	3	60.0%	委託R2-R3
簿記科②	20	11	9	8	450	45.0%	3	4	62.5%	委託R2-R3
(定住外国人向け)パソコンビジネス科	15	11	8	7	366	53.3%	1	3	28.6%	委託R2-R3
公認会計士・税理士科	3	1	1	1	2,340	33.3%	4	23	100.0%	委託R2-R3
オフィス・PC(基礎)科①	15	15	15	11	220	100.0%	5	2	66.7%	
オフィス・PC(基礎)科②	15	9	6	3	220	40.0%	9	2	100.0%	
オフィス・PC科①	15	17	13	12	225	86.7%	4	2	69.2%	
オフィス・PC科②	15	21	15	15	227	100.0%	6	2	60.0%	
オフィス・PC科③	20	11	10	10	227	50.0%	8	2	60.0%	
オフィス・PC科④(母子家庭の母等優先)	20	14	14	13	223	70.0%	12	2	71.4%	
(短期間)オフィス・PC科⑤	20	20	19	19	222	95.0%	1	2	57.9%	
オフィススペシャリスト科①	15	11	10	10	333	66.7%	6	3	80.0%	
オフィススペシャリスト科②	15	15	14	12	333	93.3%	10	3	84.6%	
ゼロからはじめるオフィス・簿記科(オフィス・簿記科①)	20	14	13	12	345	65.0%	9	3	84.6%	
ゼロからはじめるオフィス・簿記科②(オフィス・簿記科②)	20	13	12	11	345	60.0%	12	3	63.6%	
オフィス・簿記科③	15	17	14	14	339	93.3%	3	3	-	4年6月修了
オフィス・Web(基礎)科①	20	23	20	18	333	100.0%	8	3	52.6%	
オフィス・Web(基礎)科②	20	21	20	15	333	100.0%	11	3	89.5%	
簿記科①	20	16	16	13	443	80.0%	8	4	66.7%	
ゼロからはじめる簿記科(簿記科②)	15	15	15	-	450	100.0%	3	4	-	4年7月修了
パソコン基礎科①(シニア)	20	10	10	10	331	50.0%	7	3	90.0%	
パソコン基礎科②(シニア)	20	15	14	14	330	70.0%	11	3	85.7%	
イチから学ぶオフィス・CAD科①	15	14	14	11	435	93.3%	5	4	100.0%	
(多文化対応付き)医療事務科	15	15	14	14	332	93.3%	7	3	71.4%	
医療・調剤事務科	20	12	12	11	345	60.0%	11	3	75.0%	
介護職員初任者研修科①	15	14	12	12	222	80.0%	10	2	83.3%	
介護福祉上:実務者研修科	20	7	7	7	663	35.0%	9	6	85.7%	
(デュアル)実務スタッフ養成科	20	10	9	8	660	45.0%	7	6	55.6%	
(定住外国人向け)介護職員初任者研修科①	12	13	12	11	438	100.0%	4	4	81.8%	
(定住外国人向け)介護職員初任者研修科②	20	10	9	9	438	45.0%	8	4	88.9%	
(定住外国人向け)販売サービス科③	15	9	9	9	342	60.0%	1	3	-	4年4月修了
Javaプログラミング基礎科	15	18	14	13	435	93.3%	10	4	61.5%	
公認会計士・税理士科	2	5	2	-	1,400	100.0%	4	24	-	委託R3-R4
浜松校計	562	449	403	352	-	71.7%	-	-	-	

3校 計	1,669	1,493	1,212	1,069	-	72.6%	-	-	-	
------	-------	-------	-------	-------	---	-------	---	---	---	--

(イ) 在職者訓練事業

在職者に対し、技術革新等に対応した技術・技能の開発向上を図るため、企業ニーズや在職労働者の職業経験などに応じた訓練を実施した。

- ・工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）及び浜松技術専門校において、在職者コース、技能士コース及び管理監督者コースの訓練を 177 回、1,468 人実施

校別内訳

(令和3年度)

校名	訓練回数	受講者数
工科短期大学校 静岡キャンパス	回 32	人 238
工科短期大学校 沼津キャンパス	48	363
浜松技術専門校	97	867
合計	177	1,468

在職者訓練実施状況調

(令和3年度)

(工科短期大学校 静岡キャンパス)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績				定員充足率 (B/A)	備考
			回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練日数	訓練時間		
在職者コース	溶接	ガス溶接技能講習	3	30	29	29	6	42	96.7	
		アーク溶接特別教育	2	20	13	13	4	28	65.0	
	機械	研削といし取替等特別教育 (自由研削)	1	10	7	7	2	12	70.0	
		機械基礎講習/普通旋盤作業	1	6	3	3	3	18	50.0	
	電気工事	第二種電気工事士予備講習 (上期・学科)	1	10	11	9	10	20	110.0	
		第二種電気工事士予備講習 (下期・学科)	1	10	6	6	10	20	60.0	
		第二種電気工事士予備講習 (上期・筆記試験直前対策)	1	10	12	10	7	14	120.0	
		第二種電気工事士予備講習 (下期・筆記試験直前対策)	1	10	8	4	7	14	80.0	
		第二種電気工事士予備講習 (上期・実技)	1	10	10	9	14	28	100.0	
		第二種電気工事士予備講習 (下期・実技)	1	10	10	8	14	28	100.0	
	建築製図	建築CAD (ビジネス基礎)	2	20	7	7	4	24	35.0	
	webデザイン	イラストレータ (ビジネス基礎)	2	20	10	7	6	36	50.0	
		イラストレータ (ビジネス活用)	2	20	7	6	6	36	35.0	
		フォトショップ入門	2	20	10	10	6	36	50.0	
	情報ビジネス	エクセル2019 (ビジネス基礎)	1	10	10	10	2	12	100.0	
		エクセル2020 (ビジネス応用)	1	10	9	8	2	12	90.0	
		ホームページ作成/WordPress	2	20	14	11	4	24	70.0	
		ホームページ作成/HTML5	2	20	10	9	4	24	50.0	
	その他	新入・若手社員講座	5	50	52	52	5	31	104.0	
	静岡キャンパス 計			32	316	238	218	116	459	75.3

在職者訓練実施状況調

(令和3年度)

(工科短期大 沼津キャンパス)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績				定員充足率 (B/A)	備考
			回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練日数	訓練時間		
在職者コース	溶接	ガス溶接技能講習	回	人	人	人	日	時間	%	
		アーク溶接特別教育	5	100	44	42	10	70	44.0	
	機械	製造基礎教育	1	6	6	6	2	14	100.0	オーバーメイド
		製造基礎教育(基礎製図)	1	11	11	11	2	14	100.0	オーバーメイド
		製造基礎教育(機械基本)	2	19	19	19	4	28	100.0	オーバーメイド
		製造基礎教育(手仕上げ)	1	11	11	11	2	14	100.0	オーバーメイド
		定住外国人の方のための安全衛生研修	2	10	10	10	2	14	100.0	オーバーメイド
		機械製図	機械CAD基本	2	20	9	9	10	48	45.0
		機械CAD応用	2	20	7	6	9	42	35.0	
	コンピュータ制御	C言語プログラミング(初級編)	2	20	10	10	18	36	50.0	
		C言語プログラミング(中級編)	1	10	5	2	9	18	50.0	
	電気工事	第一種電気工事士筆記試験対策(直前対策)	1	10	3	2	6	18	30.0	
		第一種電気工事士技能試験対策	1	5	6	6	3	18	120.0	
		第二種電気工事士筆記試験対策(一般問題・配線図)	2	20	19	16	12	36	95.0	
		第二種電気工事士筆記試験対策(直前対策)	1	10	12	8	4	12	120.0	
		第二種電気工事士技能試験対策(基本作業・複線図変換)	2	14	15	11	8	24	107.1	
		第二種電気工事士技能試験対策(候補課題作成)	2	14	20	17	18	54	142.9	
	建築製図	建築CAD(初級)	2	20	13	13	8	24	65.0	
	情報ビジネス	ビジネス活用(ワード基礎)	1	15	5	3	5	15	33.3	
		ビジネス活用(エクセル基礎)	2	30	23	21	10	30	76.7	
		ビジネス活用(エクセル応用)	2	30	20	20	10	30	66.7	
		エクセルビジネス活用関数編	1	10	10	9	5	15	100.0	
		エクセルVBA入門	2	30	10	8	12	36	33.3	
		エクセルVBAプログラミング応用	1	10	5	3	6	18	50.0	
		エクセル応用(集中)	1	15	7	5	2	14	46.7	
		エクセルVBA基礎編(集中)	1	15	8	8	2	14	53.3	
エクセルVBA実践編(集中)		1	15	5	5	2	14	33.3		
パワーポイント入門		2	30	17	15	10	30	56.7		
製造基礎教育(Excel)		1	12	12	12	1	7	100.0	オーバーメイド	
製造基礎教育(Excel)		1	7	7	7	2	14	100.0	オーバーメイド	
その他	技術英語I(基礎)	1	10	4	4	6	18	40.0		
沼津キャンパス 計			48	569	363	329	202	753	63.8	

在職者訓練実施状況調

(令和3年度)

(浜松技術専門校)

区分	訓練科	専攻科目	計画		実績				定員充足率 (B/A)	備考
			回数	人員 (A)	受講者 (B)	修了者	訓練日数	訓練時間		
在職者コース	造園	造園技能講習 上級	回	人	人	人	日	時間	%	
		造園技能講習 中級	1	10	9	7	4	24	90.0	
		造園技能講習 上級	1	20	19	18	4	24	95.0	
	金属プレス	樹木管理 春夏秋冬	4	40	26	20	8	48	65.0	
		プレス機械作業主任者技能講習	2	60	42	38	6	36	70.0	
		プレス機械作業主任者技能講習	1	23	23	22	3	18	100.0	オーダーメイド
	溶接	アーク溶接特別教育 (2日間)	5	50	53	53	10	70	106.0	
		アーク溶接特別教育 (2日間)	1	6	6	6	2	14	100.0	オーダーメイド
		アーク溶接特別教育 (3日間)	5	50	46	46	15	105	92.0	
		アーク溶接特別教育 (3日間)	2	15	15	15	6	42	100.0	オーダーメイド
		ガス溶接技能講習	5	100	96	91	10	70	96.0	
		半自動溶接	1	10	8	8	2	12	80.0	
		金属加工	1	1	1	0	17	111	100.0	
	機械	機械基本・旋盤	3	24	15	15	6	36	62.5	
		機械基本・フライス盤	2	16	5	4	4	24	31.3	
		機械基本・フライス盤	1	8	8	8	2	12	100.0	オーダーメイド
		機械工作法	1	12	11	11	2	12	91.7	
		機械測定器の基礎	1	15	15	15	2	14	100.0	
		機械保全 中級	1	15	5	4	3	18	33.3	
		NC旋盤プログラム	2	24	17	17	12	36	70.8	
		NC旋盤機械操作	2	18	11	9	8	24	61.1	
		マシニングセンタプログラム	3	36	18	18	9	54	50.0	
		マシニングセンタ機械操作	3	24	16	16	6	36	66.7	
		研削砥石取替等特別教育	3	24	23	23	9	54	95.8	
	研削砥石取替等特別教育 (自由研削のみ)	3	48	36	36	6	27	75.0		
	機械製図	機械製図の基礎	3	36	33	33	9	63	91.7	
		二次元機械CADの基礎	2	26	12	12	12	36	46.2	
	木工	木材加工用機械作業主任者技能講習	1	30	15	15	3	18	50.0	
	建築製図	建築CAD (基礎)	3	30	25	22	18	54	83.3	
	広告美術	イラストレータ入門+実践	2	16	12	10	20	60	75.0	
		デザイン活用入門	1	8	3	3	5	15	37.5	
		フォトショップ入門	1	8	3	3	2	14	37.5	
	情報ビジネス	エクセル初級	3	45	31	29	15	45	68.9	
		エクセル中級	3	45	28	28	15	45	62.2	
		エクセル応用	2	30	14	13	10	30	46.7	
		エクセル・ワード活用	1	15	5	5	5	15	33.3	
		エクセル (マクロ/VBA)	1	15	13	12	10	30	86.7	
		パワーポイント	1	15	7	7	5	15	46.7	
		ホームページ作成	1	15	5	5	5	15	33.3	
		アクセス入門	1	15	5	5	5	15	33.3	
		アクセス実践	1	15	2	2	5	15	13.3	
	メカトロニクス	シーケンス制御初級	2	20	18	18	12	36	90.0	
		シーケンス制御中級	2	20	12	11	12	36	60.0	
	工場管理	品質管理初級	1	20	14	14	2	14	70.0	
		品質管理中級	1	20	11	11	2	14	55.0	
生産管理の基本		1	10	8	8	2	12	80.0		
危険予知訓練(KYT)		1	15	15	15	2	12	100.0		
技能士コース	配管	1級技能士コース (配管)	1	15	3	3	40	120	20.0	
管理監督者コース	管理監督者	仕事の教え方	3	30	24	24	6	36	80.0	
		人の扱い方	3	30	20	20	6	36	66.7	
浜松校 計			97	1,201	867	833	389	1,737	72.2	
3校 計			177	2,086	1,468	1,380	707	2,949	70.4	

(ウ) 在職者訓練等推進事業

地域のニーズに対応した訓練等を実施するため、向上訓練等推進員を工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）及び浜松技術専門校に配置した。

a 配置状況

- ・工科短期大学校（静岡、沼津）2人 ・浜松技術専門校 2人 計 4人

b 主な業務

- ・地域の中小企業の在職者訓練に関するニーズの把握及び情報提供、相談
- ・訓練計画の作成・実施

(エ) 職業訓練施設開放推進事業

工科短期大学校・技術専門校を地域に開かれた施設にするとともに、技能を尊重する環境づくりを推進するため、専門校等の施設を開放した。

- ・機器等開放（機器等を中小企業等の在職者に貸出）

63件 延べ 5,624人

- ・教室開放（教室等を中小企業等の在職者訓練に開放）

301件 延べ 10,793人

(オ) デジタル化等促進職業訓練事業

在職者に対し、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するための職業訓練を工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）、浜松技術専門校及び農林環境専門職大学において実施した。（49コース 299人）

（令和3年度）

実施場所	対象分野	計 画		実 績					備考
		訓練回数	人員(A)	受講者(B)	修了者	訓練日数	訓練時間	率(B/A)	
工科短期大学校	静岡キャンパス	15	128	97	95	33	192	75.8	
	沼津キャンパス	18	145	84	80	55	262	57.9	
浜松技術専門校	ロボット、非鉄金属加工、食品、情報通信	14	142	108	107	53	234	76.1	
小 計		47	415	289	282	141	688	69.6	
農林環境専門職大学	アグリビジネス	2	30	10	10	12	36	33.3	
合 計		49	445	299	292	153	724	67.2	

エ 職業能力開発総合推進事業費（巡回就職指導員事業）

36,741,150円 国 定額

訓練受講者の早期再就職を促進するため、工科短期大学校、技術専門校が委託して実施する離転職者訓練の委託先訓練機関を巡回・指導するとともに、職業訓練の実施可能な事業主等の開拓及び調整を行う巡回就職指導員を配置し、ハローワークと連携し、求人情報の収集・提供、就職相談、キャリア・カウンセリング等を実施した。

(ア) 配置状況

- ・工科短期大学校 静岡キャンパス 2人 沼津キャンパス 2人
- ・浜松技術専門校 2人 計 6人

(イ) 活動状況

- ・委託実施機関の指導 296回 ・ハローワーク訪問 52回
- ・事業所訪問 176回 ・就職相談 120回 ・個別相談 754回

オ 定住外国人職業能力開発推進事業費

8,245,268円 国 定額 県

(内 委託料 714,367円)

定住外国人の職業能力開発を推進するため、定住外国人職業訓練コーディネーターを工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）及び浜松技術専門校に各1人配置し、日本語能力に配慮した定住外国人向けの職業訓練を実施した。

(ア) 定住外国人職業訓練コーディネーターの業務

- ・委託実施機関の指導 56回 ・ハローワーク訪問 18回
- ・事業所訪問 55回 ・来校者対応 27回 ・電話対応 360回

(イ) 定住外国人向け在職者訓練の実施状況

コース名	定員等	訓練期間	訓練内容	備考
定住外国人の方のための安全衛生研修	定員 5人 受講 5人 ※1	R4. 1月 (1日)	安全衛生及び安全一般に関する知識の習得	直営 (実施場所： 工科短期大学校 沼津キャンパス)
	定員 5人 受講 5人 ※2	R4. 2月 (1日)		
フォークリフト安全作業員養成科	定員 10人 受講 7人 ※3	R4. 2～3月 (6日)	日本語スキルの向上及び製造、物流業界における技能の向上	委託 (委託先：(株)東海道gamma)

※1 ベトナム5人

※2 ベトナム5人

※3 ブラジル5人 ネパール2人

(ウ) 定住外国人向け職業訓練の実施状況（離転職者訓練（離職者等再就職支援事業（委託）分）の中で実施）

校	コース名	定員等	訓練期間	訓練委託先	訓練内容
沼津キャンパス 上科短期大学校	かいご科	定員 12 人 応募 9 人 入校 8 人 ※1	R3.11月 ～R4.2月 (3か月)	(株)東海美工	介護職員初任者研修課程等、 実技、就職支援
浜松技術専門校	介護職員初任者 研修科①	定員 12 人 応募 13 人 入校 12 人 ※2	R3.4月 ～R3.8月 (期間延長) (4か月)	(株)東海美工	座学(労働慣行・社会制度、 介護職員初任者研修課程 等)、実技(介護実習、職場見 学)、就職支援
	介護職員初任者 研修科②	定員 20 人 応募 10 人 入校 9 人 ※3	R3.8月 ～R3.12月 (4か月)	(株)東海美工	座学(労働慣行・社会制度、 介護職員初任者研修課程 等)、実技(介護実習、職場見 学)、就職支援
	販売サービス科	定員 15 人 応募 9 人 入校 9 人 ※4	R4.1月 ～R4.4月 (3か月)	特定非営利法人 フィリピンガイ	日本のビジネスマナー、接 客、パソコンの基礎、販売業 務に必要な知識、就職支援

※1 フィリピン5人、ペルー1人、コロンビア1人、ブラジル1人

※2 ブラジル7人、中国2人、ペルー1人、パラグアイ1人、メキシコ1人

※3 ブラジル7人、中国1人、ペルー1人

※4 フィリピン7人、ペルー1人、ボリビア1人

カ 技術専門校障害者再就職支援事業費

44,023,825円 国 定額

(内 委託料 24,355,833円)

障害のある方の再就職等を積極的に支援するため、事業主や民間訓練施設等を委託先とし、工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校において、66回、149人に対して多様な訓練を実施した。

訓練コース	校	委託先	定員 (人)	応募者 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)	中退者		就職率 (%)
							うち就職	うち就職	
パソコン実務① 商品物流	工科短期大学校 (沼津)	民間訓練施設等 (2回)	25	22	19	19	5	0	26.3
ビジネスパソコン	工科短期大学校 (静岡)	民間訓練施設等 (1回)	20	19	18	15	4	3	26.7
特別支援学校 早期訓練	—	民間訓練施設等 (0回)	—	—	—	—	—	—	—
事業主委託	工科短期大学校 (沼津・静岡) 浜松技術専門校 あしたか職業訓練校	事業主(55回) 社会福祉法人(3回)	66	70	66	56	48	12	86.2
障害者 在職者訓練	工科短期大学校 (静岡) 浜松技術専門校 あしたか職業訓練校	民間訓練施設等 (5回)	46	46	46	44	—	2	—
合計		(66回)	157	157	149	134	57	17	64.1

就職率 = (就職者 + 中退就職者) / (修了者 + 中退就職者) ※在職者訓練を除く

(注) 年度またぎ訓練 (R2-R3) を含む

キ 職業訓練手当支給事業費

83,621,133 円 国 1/2

(内 補助金 83,621,133 円)

障害のある方や母子家庭の母等に対し、その生活を保障し、職業訓練の受講を促進するため、訓練手当を支給した。

・支給内訳

(単位：日(月)、円)

校名	人数 (人)	手当	延日数 (延月数)	金額
あしたか 職業訓練校	57 人	基本手当	11,401	40,648,730
		受講手当	2,216	1,108,000
		通所手当	(83)	879,163
		小計	13,617	42,635,893
工科短期大学校 沼津キャンパス	38 人	基本手当	3,245	12,230,450
		受講手当	1,236	618,000
		通所手当	(139)	849,284
		小計	4,481	13,697,734
工科短期大学校 静岡キャンパス	24 人	基本手当	2,045	7,578,450
		受講手当	852	426,000
		通所手当	(79)	520,310
		小計	2,897	8,524,760
浜松技術 専門学校	29 人	基本手当	2,460	9,172,600
		受講手当	1,058	529,000
		通所手当	(91)	416,109
		小計	3,518	10,117,709
(独) 高齢・障害・ 求職者雇用支援機構	22 人	基本手当	1,564	6,026,120
		受講手当	518	259,000
		通所手当	(63)	538,452
		小計	2,082	6,823,572
県外	3 人	基本手当	423	1,739,150
		受講手当	80	40,000
		通所手当	(8)	42,315
		小計	503	1,821,465
合計	173 人	基本手当	21,138	77,395,500
		受講手当	5,960	2,980,000
		通所手当	(463)	3,245,633
		合計	27,098	83,621,133

※支給した 173 人中 141 人が、最後まで訓練を受講した。(81.5%、中退した 32 人の内、21 人が早期就職、4 人が進路変更、2 人が体調不良、5 人が自己都合であった。)

ク 専門校等庁舎管理費

85,394,360 円 県

(内 委託料 37,034,463 円)

効果的な訓練を実施するため、工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の施設の適正な管理を行った。

・庁舎管理

(主な委託業務の内容)

定期清掃業務、夜間警備業務、空調設備点検業務、消防設備点検業務、電気保安業務等

ケ 県立技術専門校等施設整備事業費

33,766,370 円 国 1/2

工科短期大学校、浜松技術専門校、あしたか職業訓練校における訓練の高度化のための機器整備を計画的に行った。

校 名	主 な 訓 練 機 器
工科短期大学校 静岡キャンパス	・借上げ機器：パソコン教育訓練システム ・購入機器：空気調和設備実験装置、環境エネルギー実験装置 等
工科短期大学校 沼津キャンパス	・借上げ機器：クライアント・サーバーシステム 等 ・購入機器：パーソナルコンピュータ、交流アーク溶接機 等
浜松技術専門校	・借上げ機器：立型マシニングセンタ ・購入機器：自動一面かんな盤、丸のこ盤
あしたか職業訓練校	・購入機器：カラーレーザープリンタ、卓上自動彫刻機

コ 県単独県立技術専門校等施設整備事業費

12,269,528 円 県

工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校における訓練実施のための機器修繕、消耗工具、図書の購入、機器の借入を行った。

サ 職業能力開発総合推進事業費（職業訓練指導体制強化事業）

395,891 円 国 定額

技術革新の進展等に対応できる指導能力の向上を図るため、職業訓練指導員を先進企業、職業能力開発総合大学校等に派遣し、新しい技術・技能・指導技法を習得する研修を実施した。

(ア) 職業訓練指導員研修

(単位：人、日)

研修区分	人 員	延日数	研修内容
企業研修	6	10	技術革新に対応できる技術・技能の習得
職業能力開発総合大学校 職業訓練指導員研修	17	48	指導技法の向上及び専門技術の習得 ※オンライン研修含む
職場研修	—	—	各校の抱える問題等を解決するため、自主的な企画に基づき実施
計	23	58	

シ 専門校等指導員養成事業費

266,410 円 国 定額

(ア) 新任指導員養成事業

新たに配属された職業訓練指導担当者の指導能力の向上を図るため、民間企業へ派遣し、実技訓練に必要な基礎的技能・技術を習得する基本実技研修と、集合して行う指導技法研修を実施した。

a 基本実技研修

(単位：人、日)

担当科	人員	延日数	研修場所	研修内容
NC 機械科 溶接科	1	8	(株)小林製作所	機械加工 (旋盤、フライス盤等)
生産・ サービス科	1	9	ウエルシアオアシズ株 三島営業所	接客、品出し、補充等及び障害のある 方に対する教育方法
計	2	17	—	—

b 指導技法研修

(単位：人、日)

実施日	人員	延日数	研修場所	研修内容
5月18日(火)	6	4	県庁東館 経済産業部 会議室	・仕事の教え方、人の扱い方
5月19日(水)				・社会人訓練について
5月26日(水)				・障害者訓練について
5月27日(木)				・静岡県における職業能力開発体系 ・労働安全衛生 ・技能振興について

ス 職業能力開発短期大学校整備事業費

274,125,140 円 国 1/2

内 委託料	49,257,558 円
内 工事請負費	131,918,000 円

令和元年度から令和2年度に、工科短期大学校静岡キャンパス本館及び機械制御実習棟・電気技術実習棟・建築設備実習棟を整備し、令和3年4月に工科短期大学校を開校した。令和3年度から令和4年度で、清水技術専門校を解体し、静岡キャンパスの講堂・多目的実習棟を整備する。

また、短期大学校で必要となる訓練機器等の整備を行った。

セ 認定訓練事業費助成 (全国団体認定訓練助成事業)

55,065,200 円 国 定額

(内 補助金 55,065,200 円)

全国の建設技能・技術労働者を対象に、専門工事等の基本的な技術・技能や新しい知識・技能・技術を付与するとともに、安全管理、工程管理等の教育訓練を行う「職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会」の認定訓練に対して助成した。

(ア) 対象団体

名 称	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 (富士教育訓練センター)
所 在 地	富士宮市根原字宝山 (建設大学校跡地)
代 表 者	山梨敏幸 (一般社団法人日本機械土工協会会長)
構 成	33 団体 67,951 社

(イ) 認定訓練

・短期課程 建築塗装コースほか66コース 延べ訓練生数 13,238人

ソ 職業能力開発総合推進事業費 (認定職業訓練等促進事業)

88,544 円 県

認定訓練事業費助成 (認定訓練助成事業)

75,770,275 円 国 1/2

(内 補助金 75,770,275 円)

民間における職業訓練が合理的・効果的に行われるよう事業主に対し、認定職業訓練を奨励するため、中小企業事業主の団体が行う認定訓練に対し助成した。

(ア) 認定職業訓練に対する助成

中小企業事業主の団体等が行う認定職業訓練の円滑な運営を図るため、その実施に要する経費に対して助成した。

a 運営費補助

集合訓練に必要な運営費（職業訓練指導員等の謝金、手当、施設借上げ料、教材費等）に対して助成した。

区分	補助団体数	補助対象人員	補助金額	補助率	基準額
普通課程	団体 11	人 82	円 31,235,642	2/3	訓練生数 3人未満：1,838千円 3人以上：(1,631+69×訓練生数)千円
短期課程	10	832	17,894,686	2/3	9,200円/人
計	21(19)	914	49,130,328	—	

(注) () は、補助団体の実数

b 施設費補助

区分	補助団体数	補助数	補助金額	補助率	備考
施設費	団体 2	件 2	円 23,161,926	2/3	木造平屋建（増築）等

c 設備費補助

区分	補助団体数	補助数	補助金額	補助率	備考
設備費	団体 2	件 11	円 3,478,021	2/3	パソコン、周辺機器等

認定職業訓練実施状況調

(令和3年度)

区分	実施区分	認定校数	実施校数	計画人員 (A)	訓練生数				休止校数	実施率 (B)/(A)
					1年	2年	3年	計 (B)		
普通課程	共同	15	11	89	46	33	9	88	4	98.9
	単独	4	0	0	0	0	0	0	1	—
	計	19	11	89	46	33	9	88	8	98.9
短期課程	共同	28	21	15,063	7,943	—	—	7,943	7	52.7
	単独	42	22	1,551	767	—	—	767	20	49.5
	計	70	43	16,614	8,710	—	—	8,710	27	52.4
合計		89 (82)	54 (52)	16,703	8,756	33	9	8,798	35 (30)	52.7

(注) () 内は実数

(イ) 認定職業訓練の普及促進

認定職業訓練校が実施する技能照査試験の適正を期するため、技能照査試験問題の適否、難易度等について検討・指導をするとともに、指導員を現地に派遣して、適正な試験の実施に努めた。また、木造建築科については、統一問題を審査した。

・技能照査試験実施状況

実施校	科数	受験者数	合格者数	合格率
9校	12科	27人	27人	100%

タ 外国人技能者育成支援事業費

15,378,959円 国1/2

(内 委託料 15,277,033円)

外国人技能実習生の技能習得や特定技能への移行を支援するため、技能検定に対応した日本語研修や実技研修、技能実習制度及び特定技能制度活用セミナーなどを実施した。

(ア) 技能検定基礎級に対応した日本語研修

地域	会場(市町)	期間(週1回・計10回)	受講者数
東部	沼津市民文化センター(沼津市)	6/19(土)～8/28(土)	25人
		10/16(土)～12/18(土)	14人
中部	男女共同参画センターあざれあ(静岡市)	6/19(土)～8/28(土)	20人
	静岡市産学交流センター(静岡市)	10/9(土)～12/18(土)	16人
	北オアシスパーク(吉田町)	6/20(日)～9/5(日)	21人
10/17(日)～12/19(日)		23人	
西部	掛川商工会議所(掛川市)	6/19(土)～9/4(土)	9人
	掛川市大東市民交流センター会議室(掛川市)	10/16(土)～12/18(土)	4人
	磐田市勤労者総合福祉センターワークピア磐田(磐田市)	6/20(日)～9/5(日)	6人
	浜松こども館分室 ここ・いーら(浜松市)	6/19(土)～9/11(土)	24人
	ザザシティ浜松こども館(浜松市)	10/9(土)～12/18(土)	21人
	湖西市立中央図書館(湖西市)	6/20(日)～8/29(日)	8人
10/17(日)～12/19(日)		11人	
オンライン	A会場	10/17(日)～12/19(日)	15人
	B会場	10/17(日)～12/19(日)	15人
合計			232人

(イ) 技能検定3級に対応した実技研修

職種	電子機器組立て	左官	建築配管
会場	県立工科短期大学校	ポリテクセンター静岡	宮城設備(株)
期間	12月～1月(週1回4日間)	11月(週1回2日間)	9月(2日間)
受講者数	6人	1人(指導担当者)	5人

職種	とび（東部1）	とび（東部2）	とび（中部）
会場	（有）神山組	（有）神山組	萩原組（株）
期間	10月（週1回3日間）	11月（週1回3日間）	2月（週1回3日間）
受講者数	5人	3人	6人

職種	建築大工（中部）	建築大工（東部）
会場	石原ホームコンポーネント（株）	（株）ビルドアップ
期間	1月～2月（週1回3日間）	2月（1日）
受講者数	3人	3人（指導担当者）

(ウ) 外国人技能実習制度及び特定技能制度活用セミナー

時 期	セミナー 令和4年2月17日（木）13時30分から15時30分まで 個別相談（事前予約） 令和4年2月21日（月）～28日（月）
会 場	オンライン開催（Zoom）
参加者数	セミナー 162人 個別相談 4社

(2) 「技術・技能を尊重する環境づくり」「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり」

ア 職業能力開発協会事業費助成

122,694,960円 国1/2

(内 補助金 122,694,960円)

労働者の職業能力の開発及び技能検定の普及・振興を図るため、職業能力開発事業を実施する静岡県職業能力開発協会に対し助成した。

(ア) 技能検定

(令和3年度)

等 級	前 期			後 期			年 間		
	受検者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受検者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受検者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
特 級	—	—	—	107	41	38.3%	107	41	38.3%
1 級	889	442	49.7%	499	219	43.9%	1,388	661	47.6%
単 一	0	0	—	14	7	50.0%	14	7	50.0%
2 級	1,020	506	49.6%	673	295	43.8%	1,693	801	47.3%
3 級	328	227	69.2%	589	404	68.6%	917	631	68.8%
合 計	2,237	1,175	52.5%	1,882	966	51.3%	4,119	2,141	52.0%

※ 実施職種数は84職種

(イ) 技能五輪県予選

区 分	職種数	参加人員
2年度後期	7職種	23人
3年度前期	5職種	34人
合 計	12職種	57人

(ウ) 静岡県職業能力開発関係表彰式

- ・開催日 令和3年11月29日(月)
- ・場所 県庁西館第一会議室ABC
- ・参加人数 約50人
- ・内容 各種技能関係表彰式及び記念講演

(エ) 職業訓練指導員等の資質の向上(48時間講習)

- ・受講者数 17人
- ・内容 職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員免許に必要な指導方法についての講習

(オ) 教育訓練研修会等の実施

a オーダーメイド研修(23コース)

- ・受講者数 322人・12社
- ・内容 企業の要望に応じ、新入社員研修や経営分析等の講習に講師を派遣

b 企画教育訓練研修会(3コース)

- ・受講者数 22人
- ・内容 「若手社員にむけて社会人基礎・関係づくりを学ぶ」
「総務・人事担当者のためのこれだけは知っておきたい労災の基礎知識」他

イ 技能士会連合会事業費助成

2,760,000円 県

(内 補助金 2,760,000円)

技能者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能者自らが行う技能向上推進事業を実施する一般社団法人静岡県技能士会連合会に対し助成した。

(ア) 静岡県技能フェスティバル等の開催

行事名	日程	場所	内容
技能フェスティバル	令和3年11月27日	工科短期大学静岡キャンパス	作品の展示、実演 ものづくり体験等
	令和4年2月20日	浜松技術専門校	作品の展示、実演
表彰	令和3年11月25日	静岡市東部勤労者福祉センター「清水テルサ」 (静岡市清水区)	技能競技大会入賞者、優秀技能士、青年優秀技能士、永年勤続技能士の表彰

(イ) 静岡県技能競技大会の開催

職種	実施日	実施場所	参加者数
建具製作	7月18日	(株)鶴田建具製作所	3人
建築板金	9月26日	ポリテクセンター静岡	3人
広告美術	10月16、17日	静岡駅北口イベント広場	33人
配管	10月2日	県立工科短期大学校	5人
かわらぶき	9月26日	ポリテクセンター静岡	4人
合計		5職種7作業	48人

ウ 職業能力開発総合推進事業費(職業能力評価向上推進事業)

213,598円 国 定額

(ア) 技能評価向上推進事業

技能者の技能水準及び社会的、経済的評価の向上を図り、社会における技能尊重気運の醸成を図るため、技能者等の表彰を行うとともに、技能五輪全国大会等への参加を奨励した。

区 分	被表彰者・受賞者数	備 考
優秀技能者（知事功労表彰）	22 人	県内の優れた技能者
技能関係功労表彰（知事褒賞）	8 人、1 団体	技能検定功労 5、認定訓練功労 3 技能検定優良団体 1
卓越技能者（厚生労働大臣表彰）	1 人	成形プレス工
職業能力開発関係功労者（厚生労働大臣表彰）	1 人	認定職業訓練関係
	3 人、1 事業所	技能検定関係
褒 章	6 人	黄綬褒章 6
叙 勲	4 人	瑞宝単光章 4

(イ) 職業訓練指導員試験及び免許証交付事業

企業、民間職業訓練施設等における職業訓練指導員の確保を図るため、職業能力開発促進法第 30 条に基づき、職業訓練指導員試験を実施するとともに、同法第 28 条第 3 項に基づき指導員免許証を交付した。

a 職業訓練指導員免許証の交付

・免許証交付	37 件	指導員試験合格者 9 48時間講習修了者他 28
・免許証再交付	3 件	

b 職業訓練指導員試験実施状況

職種	試験区分	申請者 (人)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率
造園科	指導方法	1	1	0	0%
塑性加工科	指導方法	2	2	1	50%
機械科	指導方法	2	2	0	0%
電子科	指導方法	5	4	2	50%
自動車製造科	指導方法	5	5	0	0%
自動車整備科	指導方法	17	16	2	13%
内燃機関科	指導方法	11	11	0	0%
和裁科	指導方法	2	2	0	0%
建築科	指導方法	1	1	0	0%
建築板金科	全免除	3	3	1	33%
合 計		49	47	6	13%

エ 技能の場力強化事業費

15,507,418 円 県

〔 内 委託料 6,046,000 円 〕
〔 内 補助金 4,481,311 円 〕

(ア) 技能継承事業

a WAZAチャレンジ教室の開催

次代の本県産業を担う児童生徒の技術・技能への関心を高めるとともに、その大切さを知る機会を提供するため、優れた技術・技能を持った技能士の指導により、ものづくりのすばらしさや楽しさを体験する「WAZAチャレンジ教室」を静岡県技能士会連合会に委託して開催した。

実施校数	参加生徒数	派遣技能士数	製 作 物
小学校 10 校 中学校 19 校 特別支援学校 18 校 公共施設等 4 か所	2,213 人	延べ 464 人	アートモザイク、銅板へら出し、 フラワーアレンジメント等

b 静岡県技能マイスター事業

本県の優れたものづくりの現場を支える人材の確保・育成を支援するため、優秀な技能を有し、後進の指導・育成に尽力している技能者を「静岡県技能マイスター」として新たに6人認定し、ものづくりの大切さを広く県民にPRした。

(a) 令和3年度認定 静岡県技能マイスター

氏 名	就 業 地	職 種
□□□□	袋井市	紳士服注文仕立職
□□□□	静岡市葵区	漆工
□□□□	焼津市	清酒製造工
□□□□	浜松市中区	洋生菓子製造工
□□□□	賀茂郡河津町	日本料理調理人
□□□□	静岡市清水区	機械修理工

(b) 技能マイスター出前講座実施状況（令和3年度）

小学校 37 校、中学校 3 校、高等学校 3 校、合計 43 校

(イ) 技能五輪選手育成強化事業

a 選手育成

本県選手が全国大会等に参加し、好成績を収められるよう選手の育成強化を行った。

大 会	助成等対象者	助成内容	助成実績
技能五輪 全国大会	大会参加者の所属団体・企業 (大企業を除く。静岡県職業能力開発協会への間接補助)	選手の育成・訓練等に係る費用 ・補助率 10/10 ・補助額：150 千円以内/人	13 人 1,924 千円
アビリン ピック 全国大会	大会参加者	選手の育成・訓練等に係る費用 ・補助率 10/10 ・補助額：62.5 千円以内/人	5 人 160 千円
若 年 者 ものづくり 競技大会	県立工科短期大学校(静岡、沼津) 県立浜松技術専門校 あしたか職業訓練校	選手の育成・訓練等に係る費用 を令達	4 校 1,982 千円

b 県ものづくり競技大会

若年世代の技能向上を図るため、県立職業能力開発施設、工業高校等の学生等を対象とする競技大会を開催した。

開催時期	令和4年1月14日(金) (配管部門、グラフィックデザイン部門) 令和4年3月26日(土)他 (その他14部門)
実施職種	旋盤、溶接、木材加工、機械製図(CAD)等 16部門
参加者	工科短期大学校生、技術専門校生、工業高校生、ポリテク浜松学生、専門学校生、認定訓練校生 22校 182人

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名	現状値 (2016年度)	実績					日標値 (2021年度)	
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
成果指標	—	—	—	—	—	—	—	
活動指標	県立技術専門校の在職者訓練受講者数	2,331人	2,039人	2,189人	2,381人	1,643人	1,767人	3,400人
	WAZAチャレンジ教室参加者数	2,274人	2,661人	累計 5,512人	累計 7,854人	累計 9,780人	累計 11,993人	2017~ 2021年度 累計 12,000人
	県立技術専門校の定住外国人向け職業訓練受講者数	17人	30人	27人	47人	58人	38人	100人

ア 「県立技術専門校の在職者訓練受講者数」は、2021年度も、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による訓練コースの中止や、企業が社員の外部研修派遣を控えたことなどの影響があり、1,767人と、目標に達しなかった。

イ 「WAZAチャレンジ教室参加者数」は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、休業や外部人材の受入れを自粛する学校があったことが影響して、2020年度の参加者数が2,000人を下回るなど、2021年度にかけて参加者数が伸びなかった結果、目標に達しなかった。

ウ 「県立技術専門校の定住外国人向け職業訓練受講者数」は、2020年度までは、実施校数や開催コースを増やすなどし、受講者数を伸ばしていたが、2021年度は、コロナ禍で求人が減少した販売・サービスに関するコース等が中止となるなどしたため、受講者数は38人と目標に達しなかった。

(2) 課題

ア 「県立技術専門校の在職者訓練受講者数」は、企業の多様な訓練ニーズへの対応や、新型コロナウイルス感染症の拡大により急速に導入が進んだデジタル技術への対応を担う人材の育成が課題となっている。

イ 「WAZAチャレンジ教室参加者数」は、学校や技能士と連携しながら、事業実施体制を維持していく必要がある。また、事業を活用していない市町に対して働きかけを行い、実施地域の偏りを改善して事業の裾野の拡大に取り組んでいく必要がある。

ウ 「県立技術専門校の定住外国人向け職業訓練受講者数」は、応募者の確保や求人・求職ニーズに合った訓練コースの設定、就職後の定着支援やキャリアアップに取り組む必要がある。

(3) 改善

ア 「県立技術専門校の在職者訓練受講者数」は、信用金庫との「企業人材育成連携協定」に基づき、企業ニーズを把握し、オーダーメイド型在職者訓練を拡充するとともに、企業等との「ものづくり人材育成協定」に基づく企業現場を活用した訓練を拡充していく。また、工科短期大学校開校に伴い、在職者訓練の内容を高度化し、スキルアップのための訓練に加え、急速に進む社会経済の変化の中、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、デジタル加工、ロボット活用技術などの訓練を重点的に実施していく。

イ 「WAZAチャレンジ教室参加者数」は、実績のない市町教育委員会での事業周知や民間企業、公共施設等との連携を図ることにより事業の裾野の拡大に取り組み、将来の産業を担う子どもたちに、ものづくりの楽しさや素晴らしさを伝える機会を広く提供していく。

ウ 「県立技術専門校の定住外国人向け職業訓練受講者数」は、外国人を支援するNPO法人や労働局など支援団体と連携し、受講生の掘り起こしや、求人・求職ニーズに合った訓練コースの設定に取り組んでいく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(労働雇用政策課) 働き方改革推進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
産業人材確保・育成プラン推進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
労働政策総合推進事業費 (中小企業労働相談事業)	静岡県中小企業労働相談事業実施要領
労働政策総合推進事業費 (労働教育事業)	静岡県労働法セミナー開催要領
労働政策総合推進事業費 (労働関係事情調査)	労働関係調整法（第3条）
労働政策総合推進事業費 (中小企業の労務管理改善)	静岡県中小企業労働施策アドバイザー設置要綱 労務管理優良事業所褒賞要綱 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（第4条、第15条）
労働教育等委託事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
勤労者福祉増進支援事業費助成	静岡県労働者福祉協議会費補助金交付要綱 静岡県勤労者協議会連合会福祉活動費補助金交付要綱
労政会館運営費	静岡県労政会館の設置及び管理に関する条例
労政会館施設整備事業費	静岡県労政会館の設置及び管理に関する条例
女性役職者育成セミナー事業費	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（第3条）
定住外国人正社員就業・定着支援事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
定住外国人ロールモデル情報発信事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
テレワーク等導入促進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
フードバンク活動推進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
地域企業人材確保事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
大学生インターンシップ等推進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
雇用対策総合推進事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
しずおかジョブステーション運営事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
プロフェッショナル人材戦略拠点業費	プロフェッショナル人材確保事業費補助金交付要綱
U I J ターン地方就職支援事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
「30歳になったら静岡県！」応援事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
ふるさととつながる「ふじのくににパスポート」事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
シルバー人材センター自立促進事業費助成	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(第37条～第48条) シルバー人材センター自立促進事業費補助金交付要綱
障害者職場定着支援事業費	障害者の雇用の促進等に関する法律（第6条）
障害者雇用企業支援事業費	障害者の雇用の促進等に関する法律（第6条）
高齢者新規就業支援事業費	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(第5条)
職場適応訓練費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律（第18条）
海外高度人材活躍支援事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律（第5条）

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(職業能力開発課) 職業能力開発総合推進事業費（若年者コース訓練事業）	職業能力開発促進法 （第15条の7、第16条第1項、第2項） 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
職業能力開発総合推進事業費（社会人訓練事業）	職業能力開発促進法（第15条の7、第16条第1項） 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 職業能力開発促進法第15条の7第1項ただし書に規定する静岡県立職業能力開発施設以外の施設で行うことができる職業訓練等を定める条例 在職者訓練実施要綱 離転職者訓練実施要綱 県立専門校施設開放事業実施要綱
離職者等再就職支援事業費	職業能力開発促進法（第15条の7） 委託訓練実施要領 離職者等再就職訓練事業委託要綱
職業能力開発総合推進事業費（職業訓練施設開放推進事業）	県立専門校施設開放事業実施要綱
デジタル化等促進職業訓練事業費	デジタル化等促進職業訓練実施要領
職業能力開発総合推進事業費（巡回就職指導員事業）	離職者等再就職訓練事業委託要綱
定住外国人職業能力開発推進事業費	離職者等再就職訓練事業委託要綱
技術専門校障害者再就職支援事業費	職業能力開発促進法（第15条の7、第16条第1項） 静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例 障害者訓練実施要綱 障害者の態様に応じた多様な委託訓練実施要領
職業訓練手当支給事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第18条） 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（第2条） 静岡県職業訓練手当支給規則
専門校等庁舎管理費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
技術専門校等施設改修事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
県立技術専門校等施設整備事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
県単独県立技術専門校等施設整備事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
職業能力開発短期大学校整備事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
職業能力開発短期大専科開校準備事業費	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例
職業能力開発総合推進事業費（職業訓練指導体制強化事業）	職業能力開発促進法（第27条の2） 静岡県職業訓練指導員研修実施要領
専門学校等指導員養成事業費	職業能力開発促進法（第27条、第27条の2）
職業能力開発総合推進事業費（認定職業訓練等促進事業）	静岡県認定訓練助成事業費補助金交付要綱 職業能力開発校設備整備費等補助金
認定訓練事業費助成（全国団体認定訓練助成事業）	雇用保険法（第63条第1項） 職業能力開発促進法（第4条、第15条の2、第15条の3） 静岡県広域団体認定訓練助成金支給要綱
認定訓練事業費助成（認定訓練助成事業）	雇用保険法（第63条第1項） 職業能力開発促進法（第4条、第15条の2、第15条の3） 静岡県認定訓練助成事業費補助金交付要綱
技能の場力強化事業費	WAZAチャレンジ教室実施要領 静岡県技能マイスター認定要綱 技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱 全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱 技能グランプリ選手強化事業費補助金交付要綱
外国人技能者育成支援事業費	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第5条）
職業能力開発協会事業費助成	雇用保険法（第63条第1項） 職業能力開発促進法（第87条） 職業能力開発事業費補助金交付要綱
技能士会連合会事業費助成	技能向上推進事業費補助金交付要綱
職業能力開発総合推進事業費（職業能力評価向上推進事業）	静岡県優秀技能者功労表彰に関する要綱 静岡県技能評価認定要綱 職業能力開発促進法（第30条、第28条） 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（第16条）

職 員 配 置 調

(令和4年4月1日現在)

区 分		就業支援局	労働雇用政策課	職業能力開発課	計
所在地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事)	2	22	10	34
	職員(技)	—	—	3	3
	再任用職員(事)	—	—	—	—
	再任用職員(技)	—	—	—	—
	会計年度任用職員	—	(1)	—	(1)
	臨時的任用職員	—	—	—	—
	計	2	(1) 22	13	(1) 37

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和3年度
	件 数
技能検定合格証書再発行手数料	76 件
職業訓練指導員免許申請手数料	38 件
職業訓練指導員免許証再交付手数料	3 件
職業訓練指導員試験手数料	38 件
計	155 件

現金出納調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

区分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
雑入	円 0	円 282,945	円 282,945	円 282,945	円 0	円 282,945 19枚	円 282,945 2枚
計	円 0	円 282,945	円 282,945	円 282,945	円 0	円 282,945 19枚	円 282,945 2枚

預金調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高	円	摘要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475335	就業支援局 資金前渡者 就業支援局長 渡辺加絵	0		前渡資金等の 受入用
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2475306	(自振口) 就業支援局 資金前渡者 就業支援局長 渡辺加絵	0		公共料金等の 口座振替用
残高合計				0		

郵便等受払調

(令和4年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	2年度						3年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引 現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
タクシー チケット	静岡市 タクシー 事業 協同 組合	/		90		13		0		90		11		0		業務連絡用
						47						19				
						30						60				
郵便	500円券	/		0		0		0		444	222,000	444	222,000	0	0	事務用
	140円券									1	140	1	140	0	0	
	100円券									1	100	1	100	0	0	

(注) タクシーチケット払出欄 上段：使用分、中段：廃棄分、下段：返納分

歳入歳出外現金調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 0	円 349,000	円 349,000	円 0	外国人技能実習生 日本語研修業務委託 契約保証金
計	0	349,000	349,000	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					2年度	3年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境企画費	/	995,500	/
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		7,999,000	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		514,867,587	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		25,412,200	
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		971,960	
計					631,784,113	550,246,247	0
(14) 上請負費					/		/
計					2,905,584,500	0	0
(16) 公有財産 購入費					/		/
計					200,000	0	0
(17) 備品 購入費					/		/
計					1,498,200	0	0
(18) 負担金、 補助金及び 交付金	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費	/	61,805,560	/
	一般会計	経済産業費	就業支援費	職業能力開発費		139,566,908	
計					172,976,035	201,372,468	0
(21) 補償、補填 及び賠償金					/		/
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(労働雇用政策課) (事務関係)		円	円	円	円
1	労政会館管理運営業務委託(沼津、静岡、浜松労政会館)	静岡県労働福祉事業協会グループ	23,824,000	23,824,000	2,793,284	26,617,284
2	労働教育事業委託	(一社)静岡県経営者協会	810,000	810,000	0	810,000
3	労働教育事業委託	静岡県中小企業団体中央会	410,000	410,000	0	410,000
4	労働災害防止対策事業委託	建設業労働災害防止協会静岡県支部	290,000	290,000	0	290,000
5	労働災害防止対策事業委託	陸上貨物運送事業労働災害防止協会静岡県支部	290,000	290,000	0	290,000
6	労働災害防止対策事業委託	林業・木材製造業労働災害防止協会静岡県支部	810,000	809,600	0	809,600
7	女性役職者育成セミナー企画・運営業務委託	(学)産業能率大学	3,249,000	3,218,556	△ 657,668	2,560,888
8	静岡県わくわく働くナビホームページ保守管理業務委託	(株)NOKIOO	322,201	322,201	0	322,201
9	定住外国人正社員就業・定着支援事業業務委託	(株)東海道シグマ	5,986,000	5,981,800	0	5,981,800
10	働き方改革・ダイバーシティ経営推進事業業務委託	(株)るるキャリア	3,286,000	3,270,300	0	3,270,300
11	多様な人材活躍アドバイザー派遣事業業務委託	(株)るるキャリア	8,360,000	8,360,000	0	8,360,000

関 す る 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随 契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	3. 4. 30	11,767,000	沼津、静岡、浜松労政会館の管理運営	元年度債務指定管理者随契2号(不適)浜松労政会館の負担金実績による減、事業計画変更に伴う増
		3. 10. 29	10,729,000		
		4. 4. 14	3,879,000		
		4. 5. 25	242,284		
		小計	26,617,284		
随 契	3. 4. 30 ～ 4. 3. 4	3. 5. 31	810,000	健全な労使関係の基礎となる知識を涵養するための講習会・研修会等の開催	随契1号(少額)
随 契	3. 4. 30 ～ 4. 3. 4	3. 5. 31	410,000	健全な労使関係の基礎となる知識を涵養するための講習会・研修会等の開催	随契1号(少額)
随 契	3. 4. 23 ～ 4. 3. 4	3. 5. 26	290,000	労働災害発生原因の調査研究及び労働災害防止のための啓発活動の委託	随契1号(少額)
随 契	3. 4. 23 ～ 4. 3. 4	3. 5. 26	290,000	労働災害発生原因の調査研究及び労働災害防止のための啓発活動の委託	随契1号(少額)
随 契	3. 4. 23 ～ 4. 3. 4	3. 5. 26	809,600	労働災害発生原因の調査研究及び労働災害防止のための啓発活動の委託	随契1号(少額)
随 契	3. 7. 2 ～ 4. 2. 28	4. 3. 31	2,560,888	女性役職者育成セミナー運営業務の委託	随契2号(不適)
随 契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	4. 4. 28	322,201	「静岡県わくわく働くナビ」ホームページの保守管理業務の委託	随契1号(少額)
随 契	3. 4. 20 ～ 4. 3. 31	3. 9. 21	3,020,000	定住外国人の正社員就業を支援するため、コーディネーターによる定住外国人や企業からの相談対応、アドバイザーの派遣	随契2号(不適)
		4. 4. 25	2,961,800		
		小計	5,981,800		
随 契	3. 6. 16 ～ 4. 3. 18	4. 3. 31	3,270,300	働き方改革・ダイバーシティ経営セミナーの開催	随契2号(不適)
随 契	3. 6. 16 ～ 4. 3. 18	3. 11. 30	5,100,000	アドバイザーの派遣	随契2号(不適)
		4. 4. 28	3,260,000		
		小計	8,360,000		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
12	テレワーク等導入研究業務委託	(公財)静岡県産業振興財団	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000
13	静岡県雇用管理状況調査業務委託	(株)サーベイリサーチセンター静岡事務所	1,717,100	1,716,000	0	1,716,000
14	「しずおか就職情報」システム運営管理等業務委託	(株)静岡情報処理センター	1,224,300	1,166,000	0	1,166,000
15	静岡U・Iターン就職サポート事業業務委託	(株)東海道シグマ	43,442,630	43,309,200	0	43,309,200
16	大学生インターンシップ等推進事業業務委託	(株)就職情報センター	8,421,600	8,404,000	0	8,404,000
17	合同企業説明会業務委託	(株)東海道シグマ	10,164,000	10,164,000	0	10,164,000

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随 契	3. 6. 7 ～ 4. 3. 31	4. 4. 18	5,500,000	テレワーク等導入研究会の開催、テレワーク等導入セミナーの運営、研究成果普及に関する業務	随契2号 (不適)
指 名	3.10. 6 ～ 4. 3. 4	4. 4. 15	1,716,000	県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍に関する取組状況を調査	
随 契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	3.10.22	583,000	就職支援情報サイト「しずおか就職情報」の管理運営及びシステムサーバー保守管理業務の委託	随契2号 (不適)
		4. 4. 25	583,000		
		小計	1,166,000		
随 契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	3. 6. 7	4,158,000	県外在住の主に大学生及び社会人のU・Iターン就職を支援し、県内企業の雇用の確保を図る業務委託	随契2号 (不適)
		3. 6. 25	3,344,000		
		3. 7. 30	3,630,000		
		3. 8. 23	3,355,000		
		3. 9. 27	3,520,000		
		3.10.25	4,301,000		
		3.11.24	3,575,000		
		3.12.22	3,929,200		
		4. 1. 24	3,432,000		
		4. 2. 28	3,355,000		
		4. 3. 29	3,355,000		
4. 4. 28	3,355,000				
小計	43,309,200				
随 契	3. 5. 14 ～ 4. 3. 22	4. 4. 25	8,404,000	企業等に対するインターンシップ受入セミナー、学生等に対するインターンシップセミナーやインターンシップマッチング会等、インターンシップ推進に関する業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	3. 5. 28 ～ 4. 3. 31	4. 4. 28	10,164,000	移住希望者を対象とした県内企業が参加する合同企業説明会を開催する業務委託	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
18	人材確保サポートデスク設置事業業務委託	(株)東海道シグマ	59,397,800	59,397,800	0	59,397,800
19	地域企業魅力発見支援事業業務委託	(株)SBSコミュニケーションズ	2,203,652	2,200,000	0	2,200,000
20	「ふじのくにパスポート」及び「そうだ。静岡出身者で集まろう」情報発信事業実施業務委託	ロントラ(株)	174,240	171,600	0	171,600
21	ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業広報業務委託	(株)静岡新聞社	500,000	500,000	0	500,000
22	「30歳になったら静岡県！」くらしとお金リーフレット作成業務委託	ナガハシ印刷(株)	146,960	146,960	0	146,960
23	「30歳になったら静岡県！」生涯収支のモデルプラン等試算・調査業務委託	(一財)静岡経済研究所	825,000	825,000	0	825,000

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随 契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	3. 5. 31	4,950,000	県内中小企業等の人材不足に対応するため、採用活動の支援や大学生等の情報収集等を行う業務委託	随契2号 (不適)
		3. 6. 30	4,950,000		
		3. 7. 30	4,950,000		
		3. 8. 31	4,950,000		
		3. 9. 30	4,950,000		
		3. 10. 29	4,950,000		
		3. 11. 30	4,950,000		
		3. 12. 27	4,950,000		
		4. 1. 31	4,950,000		
		4. 2. 28	4,950,000		
		4. 3. 31	4,950,000		
4. 4. 28	4,947,800				
	小計	59,397,800			
随 契	3. 5. 11 ～ 4. 3. 31	4. 4. 28	2,200,000	関係機関との連携の下、大学生等の県内就職の促進を図るとともに、県内地域企業の人材確保の支援を行う	随契2号 (不適)
随 契	3. 4. 1 ～ 3. 5. 31	3. 7. 2	171,600	「ふじのくにパスポート」及び県外在住の本県出身者の若者を主な対象に、SNSを活用した情報発信等を行う業務の委託	随契1号 (少額)
随 契	3. 8. 13 ～ 4. 3. 18	4. 4. 8	500,000	「ふじのくにパスポート」事業のターゲットとなる高校生や大学生の登録促進やHPの周知広報のため、「Futureしずおか」等を活用した広報を行う業務委託	随契1号 (少額)
随 契	4. 2. 1 ～ 4. 3. 18	4. 4. 15	146,960	「30歳になったら静岡県！」応援事業のターゲットとなる首都圏在住の移住検討者に向けたリーフレットの作成業務委託	随契1号 (少額)
随 契	3. 9. 10 ～ 4. 3. 11	4. 2. 28	825,000	首都圏と本県とでくらしやお金に関する比較を行うための試算及び関連データの調査を行う業務委託	随契1号 (少額)

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
24	「30歳になったら静岡県！」情報発信事業及びふるさとつながる「ふじのくにパスポート」事業実施業務委託	ロントラ(株)	8,599,470	8,599,470	0	8,599,470
25	「30歳になったら静岡県！」ふるさと交流セミナー実施業務委託	ロントラ(株)	4,775,386	4,775,386	0	4,775,386
26	移住・就業支援金特集ページ等に係る「しずおか情報就職」改修業務委託	(株)静岡情報処理センター	997,705	995,500	0	995,500
27	しずおか就職総合支援センター運営事業業務委託	(株)東海道シグマ	93,271,691	93,271,653	6,615,853	99,917,506
28	プロフェッショナル人材戦略拠点事業業務委託	静岡商工会議所	67,067,977	67,067,880	△ 1,588,436	65,479,444
29	障害者職場定着支援事業業務委託	特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター	44,415,360	44,415,000	0	44,415,000
30	障害者雇用企業支援事業業務委託	特定非営利活動法人オールしずおかベストコミュニティ	70,977,060	70,976,840	0	70,976,840

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随 契	3. 6. 1 ～ 4. 3. 31	4. 4. 28	8,599,470	県外在住の本県出身者の若者を主な対象に、SNSを活用した情報発信等及びターゲティング広告等を行う業務の委託	随契2号 (不適)
随 契	3. 6. 21 ～ 4. 3. 31	4. 4. 28	4,775,386	東京圏等に在住する移住希望者に移住・就業支援金制度の周知・促進をするとともに、県内企業の人材確保を支援する業務委託	随契2号 (不適)
随 契	3.11.26 ～ 4. 3. 28	4. 4. 22	995,500	移住・就業支援金特集ページ等に係る「しずおか情報就職」改修業務の委託	随契1号 (少額)
随 契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	3. 8. 31	36,000,000	就職相談センター等に就職サポーターを配置し、若年者や離職者へのキャリア・カウンセリング等、就職支援事業の委託	随契2号 (不適) 就職サポーターの増員延長分の増
		3.12.27	35,800,000		
		4. 5. 10	28,117,506		
		小計	99,917,506		
随 契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	3. 7. 12	16,900,000	県内企業の人材ニーズを掘り起こして、求人情報を民間人材事業者に取り繋ぐプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営する業務の委託	随契2号 (不適) 企業支援に係る人件費が見込みを下回ったことによる減
		3.10.14	16,900,000		
		4. 1. 14	16,800,000		
		4. 5. 6	14,879,444		
		小計	65,479,444		
随 契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	3. 4. 30	11,104,000	障害のある人の就労を支援する「ジョブコーチ」や精神障害のある人を雇用する事業所等の従業員を支援する「精神障害者職場環境アドバイザー」、企業内ジョブコーチを支援する「ジョブコーチスーパーバイザー」を事業所等に派遣する業務委託	随契2号 (不適)
		3. 7. 30	11,104,000		
		3.10.29	11,104,000		
		4. 1. 31	7,403,000		
		4. 4. 28	3,700,000		
		小計	44,415,000		
随 契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	3. 4. 30	17,745,000	障害のある人の求人開拓からマッチングまでを支援する「障害者雇用推進コーディネーター」や精神障害者雇用における助言を行う「精神障害者雇用推進アドバイザー」の企業訪問、障害者就労応援団を活用した雇用促進セミナー・見学会等の業務委託	随契2号 (不適)
		3. 7. 30	17,745,000		
		3.10.29	17,745,000		
		4. 1. 31	11,830,000		
		4. 4. 28	5,911,840		
			小計		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
31	障害者就労相談員設置事業業務委託	特定非営利活動法人オールしずおかベストコミュニティ	4,094,897	4,056,998	0	4,056,998
32	高齢者新規就業支援事業業務委託	(株)東海道シグマ	19,999,100	19,998,720	0	19,998,720
33	海外高度人材活躍支援事業業務委託	フォースバレーコンシエルジュ(株)	21,751,565	21,427,010	0	21,427,010
34	縦型サーバー等電子機器類廃棄収集運搬・処分業務委託	株式会社静岡資源	15,840	15,840	0	15,840
	労働雇用政策課事務関係計	34件	517,320,534	516,687,314	7,193,033	523,880,347
静岡上 本事務 所執行	(工事関係) 静岡県勤労者総合会館外壁修繕他工事設計業務委託	(株)建築事務所レスパス	1,450,000	1,298,000	0	1,298,000
35	静岡県勤労者総合会館塗膜成分分析調査業務委託	(株)サイエンス	397,100	374,000	△ 39,600	334,400
36	沼津労政会館埋没管調査業務委託	(株)井戸松	619,300	619,300	0	619,300
	労働雇用政策課工事関係計	3件	2,466,400	2,291,300	△ 39,600	2,251,700
	労働雇用政策課合計	37件	519,786,934	518,978,614	7,153,433	526,132,047

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	3. 4. 30	2,028,499	障害のある人、事業所及び福祉施設等支援機関からの障害者就労に関する相談処理を行う業務委託	随契2号 (不適)
		3. 10. 29	2,028,499		
		小計	4,056,998		
随契	3. 4. 15 ～ 4. 3. 31	3. 8. 31	6,666,240	就労意欲の高い高齢者の掘り起こしや就労の場の開拓、企業への高齢者雇用に係る助言、企業と高齢者のマッチング等を行う業務委託	随契2号 (不適)
		3. 12. 27	6,666,240		
		4. 4. 28	6,666,240		
		小計	19,998,720		
随契	3. 6. 17 ～ 4. 3. 31	4. 4. 28	21,427,010	モンゴル国、インドネシア共和国及びベトナム社会主義共和国にて海外合同面接会を開催し、海外大学の大学生、大学院生の高度人材と県内企業等のマッチングを行う業務委託	随契2号 (不適)
随契	4. 2. 8 ～ 4. 3. 31	4. 3. 22	15,840	静岡県庁舎から排出された縦型サーバー及びVPNルーターの収集・運搬及び処分業務委託	随契1号 (少額)
			523,880,347		
指名	3. 6. 8 ～ 3. 10. 7	3. 11. 12	1,298,000	静岡県勤労者総合会館外壁修繕他工事に伴う設計委託	
随契	3. 9. 10 ～ 3. 11. 30	3. 11. 29	334,400	静岡県勤労者総合会館塗膜成分分析調査に伴う業務委託	随契1号 (少額)
随契	3. 12. 24 ～ 4. 2. 8	4. 3. 14	619,300	沼津労政会館埋没管調査に伴う業務委託契約	随契1号 (少額)
			2,251,700		
			526,132,047		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
37	(職業能力開発課) (事務関係) WAZAチャレンジ 教室事業事務委託	(一社)静岡県技能 士会連合会	7,812,600	7,782,000	0	7,782,000
38	外国人技能実習生日 本語研修業務委託	(学)静岡日本語教 育センター	3,496,658	3,376,585	0	3,376,585
39	外国人技能実習生日 本語研修業務委託	(株)アドバンス ト・カルチャー・ センター	3,491,334	3,489,310	0	3,489,310
40	外国人技能実習生技 能向上研修業務委託	(一社)静岡県技能 士会連合会	6,973,725	6,965,300	△ 1,242,762	5,722,538
41	外国人技能実習制度 及び特定技能制度活 用セミナー実施業務 委託	(株)ベルキャリ エール	1,004,905	952,600	0	952,600
42	静岡県定住外国人向 け在職者訓練実施業 務委託	榑東海道シグマ	715,000	714,367	0	714,367
43	静岡県の職業能力開 発に係る調査業務委 託	(一財)静岡経済研 究所	3,343,912	2,915,000	0	2,915,000
44	スキルアップ研修ガ イド2022(在職者訓 練広報用パンフレッ ト)制作業務委託	榑共立アイコム	625,900	459,800	0	459,800
	職業能力開発課 事務関係計	8件	27,464,034	26,654,962	△ 1,242,762	25,412,200
建築工 事課執 行	(工事関係) 静岡県立工科短期大 学校第3期工事設計 修正業務委託	(企)針谷建築事務 所	990,000	990,000	0	990,000
建築工 事課執 行	工科短期大学校多目 的実習棟新築他工事 監理業務委託	(企)針谷建築事務 所	11,880,000	10,670,000	0	10,670,000
	職業能力開発課 工事関係計	2件	12,870,000	11,660,000	0	11,660,000
	職業能力開発課 合 計	10件	40,334,034	38,314,962	△ 1,242,762	37,072,200
	局 合 計	47件	560,120,968	557,293,576	5,910,671	563,204,247
	(就業支援局執行分)	44件	545,800,968	544,335,576	5,910,671	550,246,247
	(営繕等執行分)	3件	14,320,000	12,958,000	0	12,958,000

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随 契	3. 5. 6 ～ 4. 2. 28	3. 6. 4	3,112,000	技能士を講師とし、小・中・特別支援学校生にもものづくりの素晴らしさや楽しさを体験させるWAZAチャレンジ教室事務の委託	随契2号 (不適)
		3. 8. 31	3,891,000		
		3. 12. 24	779,000		
		小計	7,782,000		
一 般	3. 6. 11 ～ 3. 9. 30	3. 10. 22	3,376,585	外国人技能実習生が技能検定基礎級に合格するレベルの日本語研修業務を委託	
一 般	3. 10. 8 ～ 4. 1. 31	4. 2. 22	3,489,310	外国人技能実習生が技能検定基礎級に合格するレベルの日本語研修業務を委託	
随 契	2. 6. 25 ～ 4. 2. 28	3. 8. 20	4,000,000	外国人技能実習生が技能検定3級に合格するレベルの実技研修業務を委託	随契2号 (不適) 研修の実績が見込みを下回ったことによる減
		3. 11. 19	1,033,588		
		4. 1. 18	688,950		
		小計	5,722,538		
一 般	4. 1. 19 ～ 4. 3. 4	4. 3. 23	952,600	県内企業等に技能実習制度及び特定技能制度による外国人材の受入実務を周知するセミナーの実施業務を委託	
随 契	3. 11. 19 ～ 4. 3. 28	4. 4. 22	714,367	在職している定住外国人を対象とした職業訓練の実施業務を委託	随契1号 (少額)
随 契	3. 6. 24 ～ 3. 12. 17	4. 1. 31	2,915,000	静岡県の職業能力開発に係る調査業務を委託	随契2号 (不適)
随 契	3. 12. 6 ～ 4. 2. 28	4. 2. 22	459,800	在職者訓練の広報用パンフレットの製作業務を委託	随契1号 (少額)
			25,412,200		
随 契	3. 7. 20 ～ 3. 9. 6	3. 10. 20	990,000	工科短期大学校多目的実習棟・講堂の設計修正業務を委託	随契1号 (少額)
随 契	4. 1. 18 ～ 5. 3. 15	4. 4. 22	560,000	工科短期大学校多目的実習棟・講堂の新築工事監理業務を委託	3年度債務 随契2号 (不適)
			1,550,000		
			26,962,200		
			553,094,247		
			550,246,247		
			2,848,000		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(労働雇用政策課)				円	円
1	静岡県労働者福祉協議会費補助金	(一社)静岡県労働者福祉協議会	静岡県労働者福祉協議会費補助金交付要綱	労働者福祉に関する啓発、研修活動	14,500,000	3,240,000
2	静岡県勤労者協議会連合会福祉活動費補助金	静岡県勤労者協議会連合会	静岡県勤労者協議会連合会福祉活動費補助金交付要綱	勤労者福利厚生、親睦球技競技大会、研究会等の活動	1,312,502	900,000
3	プロフェッショナル人材確保事業費補助金	48件	プロフェッショナル人材確保事業費補助金交付要綱	県外からプロフェッショナル人材を受け入れる事業に対し助成	82,747,760	38,879,540
4	シルバー人材センター自立促進事業費補助金	(公社)静岡県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター自立促進事業費補助金交付要綱	シルバー人材センターの支援及び事業の拡充を行う連合会に対し助成	37,410,000	16,231,000
	労働雇用政策課 計	51件			135,970,262	59,250,540
	(職業能力開発課)					
5	職業訓練手当支給事業	受給対象者25人	静岡県職業訓練手当支給規則	公共職業安定所長の受講指示により、公共職業能力開発施設で訓練を受ける受給対象者に訓練手当を支給	8,645,037	8,645,037
6	職業能力開発協会助成事業	静岡県職業能力開発協会	職業能力開発事業費補助金交付要綱	職業能力開発促進法に基づき職業能力開発並びに技能検定の普及及び振興を図るための事業を実施する静岡県職業能力開発協会に対し経費を助成	284,390,296	122,694,960
7	技能向上推進事業費補助金	(一社)静岡県技能士会連合会	技能向上推進事業費補助金交付要綱	技能士の技能並びに経済的・社会的地位の向上を図るための事業を実施する静岡県技能士会連合会に対し経費を助成	5,624,000	2,760,000

支 出 調

(令和3年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
定額	3. 6. 8	円 3,240,000	3. 7. 16	2,268,000	4. 3. 31	1. 3. 31 (4. 4. 14)	
			4. 5. 13	972,000			
			計	3,240,000			
定額	3. 6. 14	900,000	3. 8. 11	630,000	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 14)	
			4. 5. 11	270,000			
			計	900,000			
1/2以内	3. 4. 16 ～ 4. 2. 7	42,324,079	3. 5. 28 ～ 4. 3. 16	38,879,540	4. 3. 31	4. 3. 31	国の交付決定日 3. 4. 1
1/2以内	3. 5. 12	16,231,000	3. 5. 31	11,361,000	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 20)	
			4. 1. 31	4,870,000			
			計	16,231,000			
/	/	62,695,079	/	59,250,540	/	/	/
定額	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	8,645,037	3. 5. 20	8,645,037	4. 3. 31	4. 3. 31	国の交付決定日 3. 6. 17
			4. 4. 20				
定額	3. 6. 18	125,792,000	3. 6. 29	41,930,000	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 5)	国の交付決定日 3. 6. 8 国の変更交付 決定日 4. 3. 8
			3. 11. 26	41,930,000			
			4. 1. 21	△ 3,097,040			
	計	122,694,960					
1/2以内	3. 5. 20	2,760,000	3. 7. 30	1,932,000	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 1)	
			4. 2. 1	828,000			
			計	2,760,000			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
8	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金	静岡県職業能力開発協会	技能五輪選手育成強化対策事業費補助金交付要綱	技能五輪全国大会等に出場する選手の育成・訓練を行う企業等に補助する静岡県職業能力開発協会に対して助成	2,033,218	1,923,547
9	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	□□□□	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	15,840	15,840
10	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	□□□□	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	170,444	62,500
11	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	□□□□	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	82,837	62,500
12	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	□□□□	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	2,057	2,057
13	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金	□□□□	全国障害者技能競技大会特別強化選手育成事業費補助金交付要綱	全国障害者技能競技大会出場選手に対して助成	16,737	16,737
14	技能グランプリ選手強化事業費補助金	(一社)静岡県技能士会連合会	技能グランプリ選手強化事業費補助金交付要綱	技能グランプリ出場選手の競技力向上のため選手強化事業を行う静岡県技能士会連合会に対して助成	737,130	737,130
	職業能力開発課 計	34件			301,717,596	136,920,308
	局合計	85件			437,687,858	196,170,848

支 出 調

(令和3年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
10/10 以内	3. 10. 1	2, 100, 000					
	4. 3. 1	△ 176, 453	4. 3. 18	1, 923, 517	4. 2. 25	4. 2. 15	
	計	1, 923, 517					
10/10 以内	3. 10. 11	35, 000					
	4. 1. 18	△ 19, 160	4. 2. 9	15, 840	3. 12. 16	4. 1. 18	
	計	15, 840					
10/10 以内	3. 10. 15	62, 500	4. 2. 8	62, 500	3. 12. 15	4. 1. 13	
10/10 以内	3. 10. 11	62, 500	4. 1. 26	62, 500	3. 12. 14	4. 1. 12	
10/10 以内	3. 10. 11	2, 058					
	4. 1. 11	△ 1	4. 2. 1	2, 057	3. 12. 15	4. 1. 18	
	計	2, 057					
10/10 以内	3. 10. 11	40, 000					
	4. 1. 18	△ 23, 263	4. 2. 7	16, 737	3. 12. 15	4. 1. 18	
	計	16, 737					
10/10 以内	3. 9. 15	843, 628					
	4. 3. 18	△ 106, 498	4. 3. 30	737, 130	4. 3. 11	4. 3. 15	
	計	737, 130					
/	/	136, 920, 308	/	136, 920, 308	/	/	/
/	/	199, 615, 387	/	196, 170, 848	/	/	/

補助金事業別事業費調

(令和3年度)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	摘要
1	職業訓練手当支給事業費	受給対象者148人	静岡県職業訓練手当支給規則	公共職業安定所長の受講指示により、公共職業能力開発施設で訓練を受ける受給対象者に訓練手当を支給	円 74,976,096	円 74,976,096	定額	国交付決定日 3. 6. 17
2	認定訓練事業費助成	職業訓練法人伊東職業訓練協会外18件	静岡県認定訓練助成事業費補助金交付要綱	訓練生数914人	177,344,352	75,770,275	2/3	国交付決定日 当初3. 8. 13 変更4. 2. 4
3	認定訓練事業費助成	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会	静岡県広域団体認定訓練助成金支給要綱	訓練生数689人	63,940,390	55,065,200	2/3	国交付決定日 当初3. 8. 5 変更4. 2. 9
計		168件			316,260,838	205,811,571		

負担金支出調

(令和3年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	(労働雇用政策課) 浜松商工会議所会館修繕費等負担金	浜松商工会議所	協定書	浜松商工会議所会館において発生した建物及び付属設備の修繕に係る経費負担	円	
					1,125,151	3. 9. 17
					257,933	4. 1. 18
					981,936	4. 5. 23
	(小計)				2,365,020	
2	経済4団体「合同入社式」負担金	静岡県中小企業団体中央会	協定書	「経済4団体合同入社式」実施に係る経費負担	190,000	3. 5. 28
	労働雇用政策課 合計	2件			2,555,020	
3	(職業能力開発課) I科短期大学校 沼津キャンパス令達分	6件			219,580	
4	I科短期大学校令達分	5件			59,200	
5	浜松技術専門学校令達分	5件			82,601	
6	あしたか職業訓練校令達分	14件			5,925,398	
	令達分 計	30件			6,286,779	
7	県ものづくり競技大会負担金	静岡県ものづくり競技大会実行委員会	規約	県ものづくり競技大会の実施	1,650,000	3. 7. 1
8	職業能力開発短期大学校建築物デザイン共同研究負担金	公立大学法人静岡文化芸術大学	契約書	職業能力開発短期大学校整備に係る建築物のデザインに関する共同研究	996,600	4. 4. 14
	本庁執行分 計	2件			2,646,600	
	職業能力開発課 合計	32件			8,933,379	
	局 合 計	34件			11,488,399	
	(就業支援局執行分)	4件			5,201,620	
	(出先機関執行分)	30件			6,286,779	

土 木 工

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
		(職業能力開発課)		円	円	円	円
水利用課執行	職業能力開発費	静岡県立工科短期大学校地下水観測井さく井工事	静岡市清水区楠	16,808,000	15,048,000	△ 220,000	14,828,000
		職業能力開発課計	1件	16,808,000	15,048,000	△ 220,000	14,828,000
		局 合 計	1件	16,808,000	15,048,000	△ 220,000	14,828,000
		(就業支援局執行分)	0件	0	0	0	0
		(水利用課執行分)	1件	16,808,000	15,048,000	△ 220,000	14,828,000

事 調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	摘要
一般	(株)日さく静岡支店	3.12. 1 4. 3.25	円 14,828,000	さく井工事N=1箇所	最終支払年月日 4. 4.18
			14,828,000		
			14,828,000		
			0		
			14,828,000		

建 築 工

整理 番号	予算 科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
				円	円	円	円
建築工 事課執 行	就業支 援費	(労働雇用政策課) 静岡県勤労者総合会 館トイレ改修工事	静岡市葵区黒 金町	40,700,000	36,630,000	1,892,000	38,522,000
		労働雇用政策課計	1件	40,700,000	36,630,000	1,892,000	38,522,000
建築工 事課執 行	職業能 力開発 費	清水技術専門校本館 他解体工事	静岡市清水区 楠	182,336,000	130,680,000	18,865,000	149,545,000
建築工 事課執 行	職業能 力開発 費	工科短期大学校多日 的実習棟新築他工事 (建築)	静岡市清水区 楠	481,591,000	473,000,000	0	473,000,000
建築工 事課執 行	職業能 力開発 費	工科短期大学校講堂 棟新築工事(建築)	静岡市清水区 楠	351,395,000	317,900,000	0	317,900,000
設備課 執行	職業能 力開発 費	工科短期大学校講堂 棟新築他工事 (電気設備)	静岡市清水区 楠	70,972,000	66,770,000	0	66,770,000
設備課 執行	職業能 力開発 費	工科短期大学校講堂 棟新築他工事 (機械設備)	静岡市清水区 楠	24,695,000	22,872,300	0	22,872,300
沼津十 木事務 所執行	職業能 力開発 費	工科短期大学校沼津 キャンパス外壁等改 修工事	沼津市大岡	98,153,000	87,340,000	3,223,000	90,563,000
		職業能力開発課計	6件	1,209,142,000	1,098,562,300	22,088,000	1,120,650,300
		局 合 計	7件	1,249,842,000	1,135,192,300	23,980,000	1,159,172,300
		(就業支援局執行分)	0件	0	0	0	0
		(営繕等執行分)	7件	1,249,842,000	1,135,192,300	23,980,000	1,159,172,300

事 調

(令和3年度)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳搭載	摘要
			円			
一般	(株)相羽建設	3. 3. 30 3. 8. 23	38,522,000	トイレ改修工事	—	2年度債務 最終支払年月日 3. 9. 29
			38,522,000			
一般	三和建商(株)	3. 3. 23 4. 6. 10	117,090,000	本館・教室棟他解体工事	—	2年度債務 部分払年月日 4. 4. 14 工事内容の変更 に伴う変更増
一般	平井工業(株)	3. 12. 21 5. 2. 28	0	多目的実習棟建築工事	—	3年度債務 (ゼロ債務)
一般	静鉄建設(株)	4. 1. 19 5. 2. 28	0	講堂建築工事	—	3年度債務 (ゼロ債務)
一般	(株)東海電気工業所	4. 2. 10 5. 2. 28	0	講堂・多目的実習棟電気設備工事	—	3年度債務 (ゼロ債務)
一般	(株)鎌田配管工事店	4. 2. 10 5. 2. 28	0	講堂・多目的実習棟機械設備工事	—	3年度債務 (ゼロ債務)
一般	土屋建設株式会社	3. 8. 27 4. 3. 22	90,563,000	外壁等改修工事	—	最終支払年月日 4. 4. 22
			207,653,000			
			246,175,000			
			0			
			246,175,000			

公 有 財 産 調

(令和3年度)

区分	令和3年3月31日現在		増		減		令和4年3月31日現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	
土地	m ² 0.00	0	0.00	0	0.00	0	m ² 0.00	0	
立木竹	本 0	0	0	0	0.00	0	本 0	0	
建物	$\frac{0.00\text{m}^2}{0.00\text{m}^2}$	0	$\frac{0.00\text{m}^2}{0.00\text{m}^2}$	0	$\frac{0.00\text{m}^2}{0.00\text{m}^2}$	0	$\frac{0.00\text{m}^2}{0.00\text{m}^2}$	0	
工作物	個 0	0	0	0	0	0	個 0	0	
普通財産	千円	2,512,941	千円	0	千円	0	千円	2,512,941	
土地	m ² 0.00	0	0.00	0	0.00	0	m ² 0.00	0	
立木竹	本 0	0	0	0	0	0	本 0	0	
建物	$\frac{0.00\text{m}^2}{0.00\text{m}^2}$	0	$\frac{0.00\text{m}^2}{0.00\text{m}^2}$	0	$\frac{0.00\text{m}^2}{0.00\text{m}^2}$	0	$\frac{0.00\text{m}^2}{0.00\text{m}^2}$	0	
工作物	個 0	0	0	0	0	0	個 0	0	
株券、社債等	株 390	19,500	0	0	0	0	株 390	19,500	
出資による権利	件 2	2,493,441	0	0	0	0	件 2	2,493,441	
公有財産に準ずるもの	千円	1,956	千円	0	千円	22	千円	1,934	
特許権等	件 2	176	0	0	0	22	件 2	154	
電話加入権	件 38	1,780	0	0	0	0	件 38	1,780	

出 資

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 A	県
			2年度末現在額
(一財)静岡県労働福祉事業協会 (理事長 富永 久雄)	静岡市葵区黒金町 5の1	円 2,196,082,592	円 2,193,440,600
(一財)静岡県勤労者信用基金協会 (理事長 石塚 智昭)	静岡市葵区黒金町 5の1	10,037,348,143	300,000,000
(株)エイ・ピー・アイ (代表取締役 金田 秀治)	沼津市小諏訪 30-1	50,000,000	19,500,000
合 計		12,283,430,735	2,512,940,600

金 調

(令和3年度)

出 資 金 等				決算期	年 間 配 当 率	出 資 目 的
3年度増減額	3年度末現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
円	円	年度	%	月	%	
0	2,193,440,600	S39	99.9	3	0	おおとり荘の建設工事費 (労働雇用政策課)
0	300,000,000	S53	3.0	3	0	未組織労働者等の信用力を補完する協会の経営基盤を強化 (労働雇用政策課)
0	19,500,000	H 1	39.0	3	0	障害者雇用の促進 (労働雇用政策課)
0	2,512,940,600					

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和3年度)

区分	事業名	内 容	契 約 額	元年	2年	3年	4年	5年
			円	円	円	円	円	円
長期 継続 契約	職業能 力開発 総合推 進事業 費	技能検定等管理 用パソコン賃貸借 (職業能力開発課) (契約日) 令和元年9月1日	517,244	75,264	129,360	129,360	129,360	53,900

備品・図書調

(令和3年度)

区 分	令和3年 3月31日現在	増		減		令和4年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1机類	1	(0)	円 0	(0)	円 0	1
1-2台類	8	(0)	0	(0)	0	8
1-3いす類	11	(0)	0	(0)	0	11
1-4収納保管庫類	0	(0)	0	(0)	0	0
1-10印判類	3	(0)	0	(0)	0	3
1-18パーテーション	9	(0)	0	(0)	0	9
1-99その他の庁用器 具類	2	(0)	0	(0)	0	2
2-1情報処理機器類	11	(0)	0	(2)	0	7
2-3再生機器類	0	(0)	0	(0)	0	0
50-1図書	3	(0)	0	(0)	0	3
計	48	(0)	0	(2)	0	44

主 要 備 品 調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利 用 状 況	購 入 年 月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	02-01	パーソナルコン ピュータ周辺機器	Windows2003 サーバ	常時	平成 20年3月	円 1,167,474
2	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	457,590
3	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	430,710
4	01-01	テーブル	検索用テーブル	常時	平成 21年7月	409,500
5	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	374,010
6	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	369,600
7	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	320,880
8	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	287,070
9	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年7月	281,820
10	01-02	カウンター	カウンター	常時	平成 21年6月	281,820